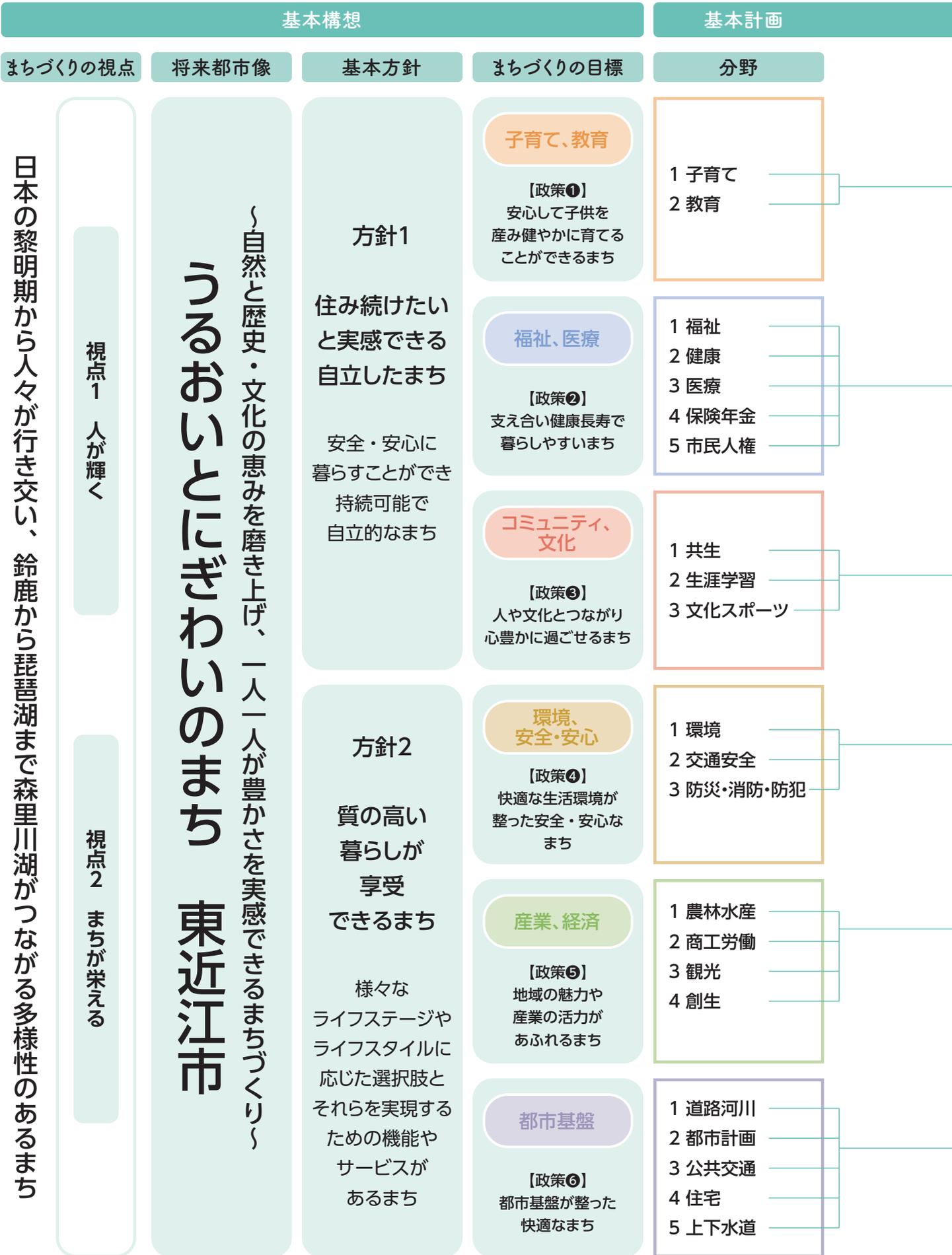


第4部

第1期基本計画



基本計画

基本施策

①-1	様々な家庭の子育てを支援するまちづくり 子供が元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちづくり	子育てへの悩みにきめ細かく対応できるまちづくり 多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されているまちづくり
①-2	子供と大人と地域が共に育つまちづくり 子供が健やかに育つことができるまちづくり	子供が安全で快適な環境のもと学べるまちづくり 子供の食を支えるまちづくり
②-1	誰もが支え支えられ豊かに暮らせるまちづくり 住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり 障害者が笑顔でいきあうまちづくり	健康で文化的な生活ができるまちづくり 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり 発達に障害のある人の個性が大切にされるまちづくり
②-2	健やかで心豊かに生活できるまちづくり	
②-3	質の高い医療を受けられるまちづくり	
②-4	医療保険や給付制度が確保されているまちづくり	
②-5	一人一人の人権が尊重され個性や能力が発揮できるまちづくり	暮らしの困りごとを身近に相談できるまちづくり
③-1	地域の課題解決能力が育つまちづくり	国籍にとらわれず互いを認め合うまちづくり
③-2	生涯にわたり学ぶことができ学んだことがいかせるまちづくり	生涯を通じて図書に親しめるまちづくり
③-3	豊かな歴史・文化・伝統をいかすまちづくり	気軽にスポーツを楽しめるまちづくり
④-1	環境美化と資源循環意識の高いまちづくり 生活環境が守られたまちづくり	豊かな自然を未来につなげるまちづくり
④-2	交通安全意識の高いまちづくり	
④-3	災害に強く防犯意識の高いまちづくり	
⑤-1	活力と多様性のある農業水産が発展するまちづくり 安定した生産性の高い農業が継続できるまちづくり	森林や里山が適切に保全管理され資源を活用するまちづくり 農地の適切な維持と有効利用できるまちづくり
⑤-2	活発な産業が展開されいきいきと働くことができるまちづくり	元気で魅力ある企業が立地するまちづくり
⑤-3	多彩な魅力を感じ多くの人が訪れるまちづくり	
⑤-4	質が高く活気のあるまちづくり	
⑥-1	広域的な都市基盤が整っているまちづくり 道路・橋梁・河川が適切に維持管理されているまちづくり	道路・河川が整備されているまちづくり
⑥-2	計画的な土地利用を進め良好な市街地が形成されているまちづくり	住まいの安全性が確保されているまちづくり 質の高い公共施設があるまちづくり
⑥-3	交通環境が整っているまちづくり	
⑥-4	快適な居住環境が整っているまちづくり	
⑥-5	安定的に水道水が供給されるまちづくり 農村下水道が適正に維持管理されているまちづくり	水質が保全され快適で衛生的な生活環境があるまちづくり

基本計画

施策

子育て	子育て家庭への切れ目のない支援 ひとり親家庭への支援 子育て家庭の相談体制の充実 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育施設の充実	学童保育の充実 子供を守る地域ネットワークの強化 困難な問題を抱える女性への支援の充実 子育て支援拠点機能の充実 学童保育施設の充実
	学びを支える環境づくり 児童・生徒の育成 特別支援教育の推進 学校給食の充実	教育環境の充実 教育内容の充実 教育相談体制の充実
福祉	地域福祉活動の推進 生活安定への支援 生活困窮者への自立支援 地域で暮らし続けるための支援の充実 障害者の社会参加の促進 地域生活支援体制の充実	社会福祉活動の推進 地域包括ケアの推進 高齢者の生きがいづくりの推進 介護保険制度の健全運営とサービスの充実 障害福祉制度の充実 発達障害に対する支援体制の充実
	健康づくりのための主体的な取組の推進 介護予防の推進	ライフステージに応じた保健予防活動の推進 感染症予防対策の推進
医療	地域医療の充実	
保険年金	国民健康保険の健全運営 福祉医療費助成制度の推進 介護保険財政の安定運営	後期高齢者医療制度の円滑な運営 国民年金の啓発
	人権施策・啓発の推進 市民相談体制の充実 在住外国人への窓口支援の推進	男女共同参画の推進 消費生活相談・啓発の推進
共生	協働のまちづくりの推進 地域コミュニティへの支援 多文化共生の推進	市民活動への支援 コミュニティセンターの適正な管理運営
生涯学習	人権教育・啓発の推進 多様な学習機会・情報の提供 市民のための図書館づくり	青少年の健全育成 文化芸術の振興
	地域文化の継承と創造 文化財の活用・愛護の普及 スポーツの推進	文化財の保存・継承 森の文化の継承・魅力発信

基本計画

施策

環境	環境美化の推進 循環型社会の構築 森里川湖の次世代への継承 カーボンニュートラルの推進 公害防止対策の推進 畜犬の適正管理	ごみの適正処理 森里川湖のつながり創生 循環共生型まちづくりの推進 し尿の適正処理 斎場・墓地の適正管理
交通安全	交通安全運動の推進	
防災・消防 ・防犯	防災・減災対策の充実 防犯対策の充実	消防体制の充実
農林水産	農地の保全 農業生産・特産品の振興 畜産の振興 食育・地産地消の推進 有害鳥獣対策 農地の多面的機能の維持・発揮	農業担い手育成 環境農業の推進 水産業の振興 林業の振興 農業生産基盤の整備 農業委員会
商工労働	企業内人権教育・啓発の推進 勤労者支援の推進 商店街等の活性化 企業立地の促進	企業支援の推進 雇用機会の充実 中心市街地のにぎわいの創出
観光	観光資源の磨き上げと受入環境の充実・強化	積極的な誘客と戦略的な情報発信
創生	地域資源を活用した地域振興と持続可能な地域づくりの推進 戦略的かつ積極的な情報発信の推進	ケーブルネットワークの活用促進
道路河川	主要幹線道路の整備 地域内道路の整備 道路の安全と快適性の確保 砂防等の災害対策の推進	一級河川の整備 雨水排水の整備 河川・水路の管理
都市計画	良好な景観の形成 計画的な土地利用の推進 適正な公共施設整備	適正な公園の整備・維持管理 耐震化の推進
公共交通	公共交通の充実 公共交通関連施設の適切な管理	公共交通の利用促進
住宅	市営住宅の計画的な整備 空家等対策の推進	住宅整備の促進
上下水道	水道の安定供給 汚水の適正処理	下水道事業の安定経営

安心して子供を産み

健やかに育てることができるまち

分野	基本施策	施策
子育て	1 様々な家庭の子育てを支援するまちづくり	1 子育て家庭への切れ目のない支援 2 学童保育の充実 3 ひとり親家庭への支援
	2 子育てへの悩みにきめ細かく対応できるまちづくり	1 子供を守る地域ネットワークの強化 2 子育て家庭の相談体制の充実 3 困難な問題を抱える女性への支援の充実
	3 子供が元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちづくり	1 幼児教育・保育の充実 2 子育て支援拠点機能の充実
	4 多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されているまちづくり	1 幼児教育・保育施設の充実 2 学童保育施設の充実
教育	5 子供と大人と地域が共に育つまちづくり	1 学びを支える環境づくり
	6 子供が安全で快適な環境のもと学べるまちづくり	1 教育環境の充実
	7 子供が健やかに育つことができるまちづくり	1 児童・生徒の育成 2 教育内容の充実 3 特別支援教育の推進 4 教育相談体制の充実
	8 子供の食を支えるまちづくり	1 学校給食の充実

基本
施策 1

様々な家庭の子育てを支援するまちづくり

● 施策1 子育て家庭への切れ目のない支援

現状分析

核家族化の進行や地域とのつながりの希薄化等に伴い、育児不安を抱えながら孤立している家庭が増加している。また、子供にとって必要な支援が一定の年齢で途切れないようにする必要がある。

達成目標

一定の年齢によって子供の支援が途切れることなく、子供が健やかに成長するまちを目指す。

具体的な取組

- こども基本法に規定するこども施策の調査審議及び子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行う。
- 児童センターの運営内容の充実を図る。
- 絵本を通じて赤ちゃんに触れ合うきっかけづくり(ブックスタート)に取り組む。
- 見守りおむつ宅配便による子育て家庭への声かけや見守りと経済的負担の軽減を行う。
- 結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する。
- 児童手当を対象家庭に支給する。

主な事業

- 児童福祉推進事業
- 次世代育成対策事業
妊婦のための支援給付事業
- 児童手当支給事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
おむつ宅配による不安解消率	90.4%	100%

《指標設定の考え方》

子育て家庭の不安や孤立の解消につながっているかを見る指標として設定

● 施策2 学童保育の充実

現状分析

保護者の就労や核家族化の進行等により、放課後の子供を見守る学童保育所を利用する児童が増加しており、待機児童が生じている。また、学童保育における保育の質の向上や安定した事業運営が求められている。

達成目標

就労等によって保護者が昼間家庭にいない小学生に遊び・生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、学童保育所が充実したまちを目指す。

具体的な取組

- 学童保育所を適正に管理・運営する。
- 指導員研修の開催など指導員のスキルアップを図る。

主な事業

学童保育所運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
待機児童数	72人	0人

《指標設定の考え方》

放課後における児童の健全な育成が図れているかを見る指標として設定

● 施策3 ひとり親家庭への支援

現状分析

ひとり親家庭は、経済的な課題や養育上の問題等を抱えていることが多く、仕事と子育ての両方を担っていることから多様なサポートを必要としている。

達成目標

ひとり親家庭の経済的な負担の軽減や子育てに関する不安が解消されるまちを目指す。

具体的な取組

- 母子福祉団体の活動を支援する。
- ひとり親家庭の就業や自立を支援する。
- ひとり親家庭等の相談体制を充実する。
- 母子・父子福祉センターの運営内容の充実を図る。
- 児童扶養手当をひとり親の対象家庭に支給する。

主な事業

母子・父子福祉事業

児童扶養手当支給事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
児童扶養手当受給者の養育費受取率	28.4%	40.0%

《指標設定の考え方》

ひとり親家庭の生活の安定と子供の健やかな成長を見る指標として設定

基本
施策 2

子育てへの悩みにきめ細かく対応できるまちづくり

● 施策1 子供を守る地域ネットワークの強化

現状分析

核家族化の進行や子育て世帯の孤立、不安定な就労による生活困窮、若年妊娠、親の精神不安等の様々な要因が複雑に絡み合い、児童虐待に関する相談が増加しており、その対応も長期化している。

達成目標

こども家庭センターと要保護児童対策地域協議会が両輪となり、地域資源を活用して妊娠期から子育て期までを切れ目なくサポートし、児童虐待を未然に防止できる地域づくりを目指す。

具体的な取組

- 児童虐待の早期発見と適切な初期対応を図る。
- 要保護児童対策地域協議会の体制を強化する。
- 子ども家庭相談センター等と連携し家庭への適切な支援や長期的な見守りの体制の構築に努める。
- 緊急に児童の保護が必要な場合等に、一定期間、養育及び保護する子育て短期支援事業を実施する。
- 児童虐待防止に対する市民の理解を深めるため、積極的な啓発活動を行う。
- 子供への適切な関わり方のスキルを身につけて指導できる人材の育成を行う。
- こども家庭センターとして関係機関との連携を強化し、妊娠期から切れ目のない支援を行う。

主な事業

児童虐待防止対策事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
児童虐待対応件数	546件	506件

《指標設定の考え方》

こども家庭センターと要保護児童対策地域協議会が中心となり、関係機関が連携することにより、児童虐待の未然防止ができていないかを見る指標として設定

● 施策 2 子育て家庭の相談体制の充実

現状分析

核家族化の進行等により、身近に相談相手がいないなどの要因から子育て家庭の不安が高まっているため、各家庭の状況に応じた支援が求められる。

達成目標

子育て家庭の不安が軽減され、子供が健やかに育つ環境の確保を目指す。

具体的な取組

- 子供の相談体制の充実を図る。
- こども家庭支援員が不安を抱く養育者の相談に対応する。
- 養育に不安を抱える家庭に専門的な育児指導を行う専門的相談員を派遣する。
- 簡易な家事指導や育児相談を行う家庭支援員を派遣する。
- 養育に不安を抱える家庭の児童に学生ボランティア等支援員を派遣する。
- 経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を支援する。

主な事業

家庭支援事業

児童入所施設等措置事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
児童虐待対応件数	546件	506件

《指標設定の考え方》

相談体制を充実し、子育て家庭の不安を軽減することにより、児童虐待の未然防止ができているかを見る指標として設定

● 施策3 困難な問題を抱える女性への支援の充実

現状分析

DVやストーカー、性被害、生活困窮など、昨今の女性をめぐる課題に鑑み、社会生活を営む上で困難な問題を抱える女性の適切な保護及び自立の支援が求められている。

達成目標

一人一人のニーズに応じた保護及び支援を行い、困難な問題を抱える女性が相談しやすいサポート体制の充実を目指す。

具体的な取組

- 女性の相談体制の充実を図る。
- DV等の被害を受けている女性の保護及び自立を支援する。

主な事業

児童入所施設等措置事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
相談者本人が女性相談窓口を知っている割合	64.5%	80.0%

《指標設定の考え方》

DV等困難な問題を抱える女性が、女性相談窓口の存在を知っているかを見る指標として設定

● 施策1 幼児教育・保育の充実

現状分析

保護者の就労や核家族化の進行に伴う保育ニーズの高まりにより、待機児童が発生していることから、計画的な保育施設の整備を進めるとともに、保育人材の確保が必要である。

達成目標

待機児童の解消をはじめ、保育人材の安定的な確保及び育成に取り組み、多様な保育ニーズに合わせた質の高い幼児教育・保育が提供されるまちを目指す。

具体的な取組	主な事業
● 保育人材の確保を図る。	保育推進事業
● 地域型保育や病児保育等多様な保育の充実を図る。	
● 保育アドバイザーを配置し、施設やサービス利用の相談支援を行う。	幼児教育センター運営事業
● 保育人材の育成を推進し、幼児教育・保育の質的向上を図る。	
● 児童一人一人の発達に応じた支援の充実を図る。	公立認定こども園運営事業 公立小規模保育事業所運営事業 民間保育所等運営支援事業 公立幼稚園運営事業
● 家庭、地域、認定こども園・保育所・幼稚園等における食育を推進する。	
● 支援を必要とする子供、外国にルーツのある子供等、多様な特性、背景等を持つ子供が同じ環境で共に育つインクルーシブな保育体制の充実を図る。	
● 民間認定こども園、保育所、小規模保育事業所等の運営や職員の処遇改善を支援する。	民間保育所等運営支援事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
待機児童数	15人	0人

《指標設定の考え方》

充実した幼児教育・保育が提供できているかを見る指標として設定

● 施策2 子育て支援拠点機能の充実

現状分析

核家族化の進行により、子育て家庭の孤独感や不安感等を緩和する親子の交流等の支援が求められる。

達成目標

気軽に子育て家庭の交流・相談ができることにより、子供の健やかな育ちを支援するまちを目指す。

具体的な取組

- 子育て中の親子が集い、気軽に交流や相談ができる地域の子育て拠点の機能を充実させる。
- 子育てコンシェルジュを配置し、関係機関と連携強化を図る。
- 子育て拠点施設の管理を行う。
- ファミリーサポートセンターを組織し、地域での子育てや社会参加等を支援する。

主な事業

地域子育て支援拠点事業

ファミリーサポートセンター運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
子育て支援拠点利用満足度	91.8%	100%

《指標設定の考え方》

子育て支援体制が充実しているかを見る指標として設定

多様化する子育てニーズに 対応できる環境が整備されているまちづくり

● 施策1 幼児教育・保育施設の充実

現状分析

0歳児から2歳児までの待機児童が発生していることから、地域の保育需要等を見定めた受皿の確保が必要である。

達成目標

地域の保育ニーズに対応する受皿の確保に向け、安心して利用できる保育環境の充実を目指す。

具体的な取組

- 認定こども園の整備や既存施設の改修等を進める。
- 単独幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行を図る。
- 民間認定こども園や保育所の整備運営を支援する。
- 認定こども園の適正な維持管理を行う。
- 幼稚園の適正な維持管理を行う。

主な事業

- 公立認定こども園施設整備事業
- 公立幼稚園施設整備事業
- 民間保育所施設整備支援事業
- 公立認定こども園施設管理事業
- 公立幼稚園施設管理事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
2号・3号認定の利用定員	2,828人	2,994人

《指標設定の考え方》

充実した幼児教育・保育が提供できているかを見る指標として設定

● 施策2 学童保育施設の充実

現状分析

保護者の就労や核家族化の進行で学童保育のニーズが高まり、待機児童が発生しているため、施設の改修等による受皿の確保が必要である。

達成目標

就労等によって保護者が昼間家庭にいない小学生に遊び・生活の場を提供し、その健全な育成を図るため、学童保育所が整ったまちを目指す。

具体的な取組

- 学童保育所の整備や既存施設の改修等を進める。
- 学童保育所の適正な維持管理を行う。

主な事業

- 学童保育所施設整備事業
- 学童保育所施設管理事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
学童保育所	40支援単位	41支援単位

《指標設定の考え方》

放課後における児童の健全な育成が図れているかを見る指標として設定

● 施策1 学びを支える環境づくり

現状分析

教育課題の解決に向けた支援を積極的に進めているが、教育を取り巻く環境は複雑で多様化、困難化している。

達成目標

多様化、困難化する教育課題に適切に対応するとともに、児童生徒の教育環境を整え、子供と大人と地域が共に育つまちを目指す。

具体的な取組

- 総合教育会議を開催し、教育行政の推進を図る。
- 教育振興基本計画の着実な実施による教育行政を推進する。
- 適正な就学援助により児童生徒の教育環境を支援する。
- 関係機関との連携を強化し、通学路の安全対策を実施する。

主な事業

- 教育委員会運営事業
- 教育総務管理事業
- 就学援助事業
- 通学路安全対策事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
通学路安全対策への満足度(市民意識調査)	32.5%	37.0%

《指標設定の考え方》

通学路の安全が確保されているかを見る指標として設定

● 施策1 教育環境の充実

現状分析

全小中学校施設の耐震化は完了したが、長寿命化への対応が必要である。

達成目標

小中学校施設の長寿命化を推進し、安全で快適な学習環境を目指す。

具体的な取組

- 学校施設を適正に管理する。
- 学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行う。

主な事業

小学校管理事業
中学校管理事業

小学校施設整備事業
中学校施設整備事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
学校施設長寿命化計画に基づく施設改修箇所数	0/4箇所	4/4箇所

《指標設定の考え方》

安全で快適な学習環境を提供できているかを見る指標として設定

● 施策1 児童・生徒の育成

現状分析

家族の絆や地域での人間関係が希薄化の傾向にあり、ルールや社会性、人を思いやる心や感動する心など、豊かな心が十分に育っていない子供たちが増えている。

達成目標

児童生徒が、豊かな体験活動を積むことにより、規範意識や思いやりの心と望ましい職業観等の社会性や豊かな人間性を身につけ、心身共に健やかに育つことを目指す。

具体的な取組

- 生きる力を育む豊かな体験活動や校外活動を支援する。
- 市内小学校の水泳や陸上の記録会を支援し、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現する力の育成を図る。
- 自主的、実践的な態度を育てるため、中学校の生徒会活動の充実や交流、部活動の地域連携等を支援する。
- 外国人児童・生徒の学校生活を支援する。
- 学校医、学校歯科医、学校薬剤師及び保護者と連携し適切な健康管理に努める。
- 学校管理下における児童生徒の事故や災害に対して、賠償や補償等事務を適切に行う。

主な事業

- 小学校体験活動等支援事業
中学校体験活動等支援事業
- 小学校体験活動等支援事業
- 中学校体験活動等支援事業
- 外国人児童生徒等教育支援事業
- 学校保健事業
- 学校災害補償事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
学力学習状況調査児童生徒質問紙 設問「自分には良いところがある」への肯定的回答率	小学校 84.7% 中学校 78.9%	小学校 89.0% 中学校 83.0%

《指標設定の考え方》

自分を大切に思う自尊感情が豊かな心の育成に当たり重要であるため指標として設定

● 施策2 教育内容の充実

現状分析

国際化や情報化の進展に対応できる児童生徒の「生きる力」（確かな学力・豊かな心・健やかな体）が求められている。

達成目標

子供たち一人一人に、人として生きる上で大切な道徳性や人を思いやる心を育み、子供たちが将来にわたって幸せな生活を営んでいくための基礎的な力の育成を目指す。

具体的な取組

- ICT環境を整備し、機器を活用した授業改善を推進する。
- 学力向上に取り組む。
- 保幼小中が連携して育ちを支える取組を推進する。
- 教材及び教師用教科書等の整備を行い、子供たちの学習環境の充実、教師の指導力向上を図る。
- 児童生徒の読書環境の充実を図る。
- 英語教育、国際理解教育の推進を図る。
- 美術や書写教育の振興と芸術性の向上を図る。
- 生活と学ぶ意欲を支える基本となる自尊感情を高める取組を推進する。
- 基本的な生活習慣を身につける指導の充実を図る。
- 食に関する指導の充実を図る。
- ふるさとへの愛着や誇りを醸成する取組を推進する。
- 教職員の資質向上に資する事業を推進する。

主な事業

- 校務支援事業
- 教育指導力向上事業
- 幼小中連携推進事業
- 小学校教育振興事業
中学校教育振興事業
- 英語教育振興事業
- 豊かな情操育成事業
- 教育研究所運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
学力学習状況調査児童生徒質問紙 設問「授業では課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいますか」への肯定的回答率	小学校 81.0% 中学校 78.0%	小学校 85.0% 中学校 82.0%

《指標設定の考え方》

主体的に課題を設定し解決していく力の育成は「生きる力」（確かな学力・豊かな心・健やかな体）を育む上で重要であるため指標として設定

● 施策3 特別支援教育の推進

現状分析

特別な教育的支援を必要とする児童生徒が増加している。

達成目標

特別な教育的支援を必要とする児童生徒の障害による学習上又は生活上の困難を克服し、自立する力の育成を目指す。

具体的な取組

- 教職員の特別支援教育の研修の機会の充実を図る。
- 保幼小中が連携し、特別支援教育の充実を図る。
- 発達相談員を配置し、発達相談に関する相談の充実を図る。
- 通級による指導（通級指導教室）を実施する。

主な事業

特別支援教育推進事業

通級指導教室運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
個別の指導計画連携率	小学校 69.6%	小学校 75.0%
	中学校 58.5%	中学校 75.0%

《指標設定の考え方》

「個別の教育支援計画」の作成・評価時に保護者及び関係機関との連携を行うことにより、自立に向けた支援が充実することが見込まれることから指標として設定

● 施策4 教育相談体制の充実

現状分析

学習や人間関係に対する不安など様々な要因により、学校に登校できない児童生徒がいる。

達成目標

個々の相談や不登校支援において、きめ細かな対応ができる教育相談体制により、登校できる児童生徒の増加や将来の社会的自立を目指す。

具体的な取組

- スクールソーシャルワーカー及びスクーリングケアサポーターを配置する。
- スクールカウンセラーを配置する。
- 校内教育支援センターの運営の充実を図る。
- 関係各課、各機関との連携を推進する。
- 不登校（傾向）にある児童生徒の保護者及び学校関係者への相談を実施する。
- 支援教室を開設し、不登校児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けた支援を行う。
- 子どもオアシスを管理運営する。

主な事業

学校問題対策事業

いじめ対策推進事業

不登校児童生徒支援事業

子どもオアシス管理運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
学校への復帰率	62.5%	60%以上

《指標設定の考え方》

きめ細かな支援ができているかを見る指標として設定

● 施策1 学校給食の充実

現状分析

偏食や食習慣の乱れ等、児童生徒の食に関する様々な問題が起こっている。自身の食習慣を見直し、心身の成長のために食事の重要性を理解することが大切である。また、地場農産物を積極的に取り入れたより良い食生活を実践することが求められる。

達成目標

地場農産物の利用等を通し、食文化への関心を高めるとともに、子供たちの食に対する意識を高めつつ、適正な食習慣が身につくことを目指す。

具体的な取組

- 衛生管理を徹底し、安全で安心な給食を提供する。
- 学校給食を通して、食育の充実を図る。
- 学校給食への地場農産物の利用拡大を進める。
- 食文化に関心を深める郷土食、行事食を提供する。

主な事業

学校給食センター管理運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
学校給食地場農産物利用率	43.9%	45%以上

《指標設定の考え方》

地産地消の推進状況を見る指標として設定

分野	基本施策	施策
福祉	1 誰もが支え支えられ豊かに暮らせるまちづくり	1 地域福祉活動の推進 2 社会福祉活動の推進
	2 健康で文化的な生活ができるまちづくり	1 生活安定への支援
	3 住み慣れた地域で自立した暮らしができるまちづくり	1 地域包括ケアの推進 2 生活困窮者への自立支援
	4 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	1 高齢者の生きがいづくりの推進 2 地域で暮らし続けるための支援の充実 3 介護保険制度の健全運営とサービスの充実
	5 障害者が笑顔でいきあうまちづくり	1 障害者の社会参加の促進 2 障害福祉制度の充実 3 地域生活支援体制の充実
	6 発達に障害のある人の個性が大切にされるまちづくり	1 発達障害に対する支援体制の充実
健康	7 健やかで心豊かに生活できるまちづくり	1 健康づくりのための主体的な取組の推進 2 ライフステージに応じた保健予防活動の推進 3 介護予防の推進 4 感染症予防対策の推進
医療	8 質の高い医療を受けられるまちづくり	1 地域医療の充実
保険年金	9 医療保険や給付制度が確保されているまちづくり	1 国民健康保険の健全運営 2 後期高齢者医療制度の円滑な運営 3 福祉医療費助成制度の推進 4 国民年金の啓発 5 介護保険財政の安定運営
市民人権	10 一人一人の人権が尊重され個性や能力が発揮できるまちづくり	1 人権施策・啓発の推進 2 男女共同参画の推進
	11 暮らしの困りごとを身近に相談できるまちづくり	1 市民相談体制の充実 2 消費生活相談・啓発の推進 3 在住外国人への窓口支援の推進

● 施策1 地域福祉活動の推進

現状分析

少子高齢化や人口減少が進み、グローバル化、多様性の受容などによる社会構造の変化などを背景に、地域の課題が複合化・複雑化している。

達成目標

身近な地域単位で、支え、支えられる関係を築くことで安心して暮らせるまちを目指す。

具体的な取組

- 地域福祉計画の着実な推進と進行管理を行う。
- 重層的支援体制の整備を進める。
- 社会福祉法人に対し、適正な指導監査を行う。

主な事業

地域福祉推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
地域での助け合いができていると思う市民の割合 (市民意識調査)	45.3%	50.0%

《指標設定の考え方》

地域の福祉力向上の度合いを見る指標として設定

● 施策2 社会福祉活動の推進

現状分析

少子高齢化や核家族化が進み、福祉のニーズも多様化したことで、行政サービスだけではそのニーズに応えきれない状況になっている。

達成目標

社会福祉団体や地域で活動するボランティア団体等と連携し、社会生活に配慮を必要とする人が安心して暮らせるまちを目指す。

具体的な取組

- 社会福祉団体等の活動を支援する。
- 戦傷病者や戦没者遺族に対する援護を行う。
- 避難行動要支援者の避難支援を推進する。
- 福祉避難所の適正配置を図る。
- 福祉センターの適正な管理運営を行う。
- 民生委員・児童委員の活動を支援する。

主な事業

社会福祉推進事業

福祉センター等管理運営事業

民生委員児童委員活動事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
ボランティア活動参加者数	2,911人	3,500人

《指標設定の考え方》

ボランティア活動など地域福祉への意識の高さを見る指標として設定

● 施策1 生活安定への支援

現状分析

現状では、生活保護の被保護世帯数はおおむね横ばいの状況であるが、今後の高齢者人口の高まりや物価高騰など社会情勢の変化により、被保護世帯数の増加が見込まれる。

達成目標

生活に困窮する市民に対して最低限度の生活保障と自立助長を図る生活保護制度が、最後のセーフティネットとしての機能を適切に果たすことができるよう、制度の適正な運用と実施を目指す。

具体的な取組

- 生活保護法に基づき、適正な保護を実施する。
- 生活困窮世帯に生活保護費を支給する。
- 中国残留邦人の生活困窮世帯に生活支援給付費を支給する。
- 行旅病死人の救護等を行う。

主な事業

- 生活保護事務
- 生活保護費支給事業
- 生活支援給付費支給事業
- 行旅病死人救護費支給事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
訪問計画数達成割合	98.1%	100%

《指標設定の考え方》

受給者の生活実態が適正に把握できているかを見る指標として設定

● 施策1 地域包括ケアの推進

現状分析

単身高齢者や認知症高齢者が増加する中、様々な支援を必要とする高齢者が増加している。

達成目標

高齢者の尊厳の保持と自立した生活の支援のもと、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるまちを目指す。

具体的な取組

主な事業

● 高齢者の困りごとの把握と早期支援につなげる。	総合相談支援事業
● 高齢者虐待の未然防止、早期発見及び早期対応を強化する。	権利擁護事業
● 権利擁護や成年後見制度の周知及び相談体制を充実する。	包括的・継続的ケアマネジメント事業
● 介護支援専門員の育成を図るため、研修会等を開催する。	地域ケア会議推進事業
● 多職種連携による在宅医療の充実と介護の支援体制を構築する。	在宅医療・介護連携推進事業
● 介護支援専門員のケアマネジメント力向上を図るよう支援する。	生活支援体制整備事業
● 在宅医療・介護に関する啓発を行う。	認知症総合支援事業
● 地域支え合いの体制づくりを推進する。	認知症サポーター養成事業
● 認知症に対する早期相談体制の構築と支援を行う。	成年後見制度利用支援事業
● 認知症の方を地域で見守るためのネットワークを構築する。	家族介護支援事業
● 認知症サポーターを養成し、地域見守り体制を強化する。	介護予防支援給付ケアマネジメント事業
● 成年後見制度の利用支援を行う。	介護予防・生活支援サービス事業
● 在宅介護者を対象にした家族介護者の会への支援を行う。	福祉用具・住宅改修支援事業
● 予防給付によるサービス等が適切に提供されるよう、自立支援につながるケアマネジメントを行う。	
● 介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。	
● 介護保険の住宅改修の利用支援を行う。	

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
地域包括支援センターからの訪問件数	607件	800件

《指標設定の考え方》

地域包括支援センターからの訪問件数により、センター業務の充実度を見る指標として設定

● 施策 2 生活困窮者への自立支援

現状分析

複合化、複雑化した課題を抱える生活困窮者が増加している。

達成目標

貧困の連鎖を防ぎ、生活困窮者が自立し生活ができるまちを目指す。

具体的な取組

- 関係機関との連携を強化し、包括的な相談支援を推進する。
- 居住支援の体制を整備する。
- 就労自立に向けた支援を行う。
- 家計再建に向けた相談支援を行う。
- 生活困窮家庭の子供に対する学習支援を行う。
- 若者無業者等に対して段階に応じた就労支援を行う。
- 地域福祉権利擁護事業を推進する。

主な事業

自立相談支援事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
支援による就労決定件数	39件	43件

《指標設定の考え方》

生活困窮からの脱却を見る指標として設定

● 施策1 高齢者の生きがいのづくりの推進

現状分析

高齢者が増加する中、高齢者が求める居場所や活躍の場は多様化している。

達成目標

地域に高齢者の居場所があり、高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を発揮しながら活躍できるまちを目指す。

具体的な取組

- 老人クラブ活動を支援する。
- 高齢者の生きがいのづくりなどの活動ができる場を充実する。
- 高齢者の長寿をお祝いする。
- 地域で催される敬老事業を支援する。
- 地域サロン活動など高齢者の居場所づくりを支援する。
- 高齢者の生きがいや健康づくりにつながる事業を支援する。

主な事業

高齢者生きがいのづくり推進事業

高齢者慶祝事業

地域介護予防活動支援事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
住民主体の通いの場の数	247箇所	280箇所

《指標設定の考え方》

生きがいをもって元気に活動する高齢者が増加しているかどうかを見る指標として設定

● 施策2 地域で暮らし続けるための支援の充実

現状分析

住み慣れた家で暮らし続けたいと思う高齢者の割合は高いが、経済的又は環境的な理由等により、在宅生活が困難となる高齢者が増加している。

達成目標

高齢者が安心して健康的な生活を送ることができるまちを目指す。

具体的な取組

- 養護老人ホームへの入所が必要な高齢者を措置する。
- 独立して生活を営むことが困難な高齢者の生活を支援する。
- 社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減に対して支援する。
- 高齢者福祉施設等の整備を支援する。
- 事業所の介護・福祉人材確保を支援する。
- 緊急通報システム事業を行う。
- 在宅生活の継続と介護家族の支援をする。

主な事業

- 老人保護措置事業
- 高齢者生活支援ハウス運営事業
- 高齢者福祉事業
- 地域自立生活支援事業
- 保健福祉事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
地域密着型サービス施設整備率	96.4%	100%

《指標設定の考え方》

住み慣れた地域で暮らすための施設整備の進捗状況を見る指標として設定

● 施策3 介護保険制度の健全運営とサービスの充実

現状分析

高齢者人口の増加に伴い要介護認定者や給付費は増大しており、健全な介護保険財政運営が必要である。

達成目標

介護保険制度の円滑な運営を目指す。

具体的な取組

- 介護保険の運営管理を行う。
- 介護保険による保険給付を行う。
- 介護保険給付など費用の適正化を図る。
- 適正な介護認定を行う。
- 高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画の進捗を管理する。

主な事業

- 介護保険一般管理事務
- 介護保険給付事業
- 介護給付等適正化事業
- 介護認定審査会運営事業
- 介護保険運営協議会運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
給付費実績値の計画値に対する割合	98.8%	100%

《指標設定の考え方》

介護保険事業が円滑に運営できたかどうかを見る指標として設定

● 施策1 障害者の社会参加の促進

現状分析

障害児(者)が地域活動や社会参加をするには、支援者による外出支援や移動に掛かる費用負担などの課題がある。

達成目標

障害児(者)が地域活動等に参加しやすいまちを目指す。

具体的な取組

- 障害児(者)の地域活動等への参加に必要な移動に掛かる費用を支援する。
- 障害者のスポーツ活動を支援する。
- 障害者が参加できる余暇活動を企画する。
- 障害者手帳の交付を通じて、障害支援制度の利用を支援する。
- 障害児(者)が安定した生活ができるよう手当を支給する。
- 障害児の地域活動を支援する。

主な事業

障害者社会参加促進事業
障害者福祉事業
特別障害者等手当支給事業
障害児地域生活支援事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
障害者に対する理解度(市民意識調査)	19.5%	25.0%

《指標設定の考え方》

障害者に対する理解の進捗を見る指標として設定

● 施策2 障害福祉制度の充実

現状分析

障害児(者)の生活を支えるために必要な障害福祉サービスを提供する社会基盤が不足している。

達成目標

障害児(者)が豊かに自立した生活を送ることができるまちを目指す。

具体的な取組

- 市が所管する障害者施設を適正に管理する。
- 民間事業者による障害者施設の整備を支援する。
- 適正な障害福祉サービスの給付に努める。
- 障害の特性に応じた補装具を給付することで、障害児(者)が自立した生活を送ることを支援する。
- 障害の程度に応じた適正な障害福祉サービスを給付するため、公平性が確保された審査会で障害支援区分を決定する。

主な事業

障害者施設管理・整備支援事業

障害者サービス等給付事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市内の障害福祉サービス事業所数	110事業所	120事業所

《指標設定の考え方》

障害福祉制度の充実を見る指標として設定

● 施策3 地域生活支援体制の充実

現状分析

障害児(者)やその関係者からの相談が、家庭環境やニーズの多様化を背景に複雑・複合化しており、それぞれの地域に応じた支援体制の整備が必要である。

達成目標

障害児(者)の人権を尊重し、権利と財産が守られ、地域で安心して暮らせるまちを目指す。

具体的な取組

- 障害児(者)等の相談に応じ、必要な障害福祉制度の利用支援や支援関係者と情報共有する。
- 精神障害者の自立を支援する。
- 障害者(児)の権利と財産が守られるよう支援する。
- 障害者虐待防止のためのネットワークを強化する。
- 障害の特性に応じた日常生活用具を給付することで、障害児(者)が地域で安心して暮らせるよう支援する。
- 障害児(者)の地域活動等への参加に必要な外出支援事業を実施し、地域で安心して暮らせるよう支援する。
- 障害児(者)を日常的に介護する家族等の休息及び就労支援を目的に、日中一時支援事業を実施する。

主な事業

地域生活相談支援事業

地域生活サービス支援事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市が登録する地域生活支援事業者数	42事業者	45事業者

《指標設定の考え方》

障害者に対する支援が地域で十分に確保できているかを見る指標として設定

● 施策1 発達障害に対する支援体制の充実

現状分析

発達障害が要因となり、生活していく上で様々な支援を必要とする児(人)やその家族は増えており、医療・保健・福祉・教育・就労などの各関係機関と連携し、支援をしていくことが求められている。

達成目標

一人一人の障害に応じ、切れ目なくきめ細やかな相談や必要な支援ができるまちを目指す。

具体的な取組

- 乳幼児期から成人期までの幅広い年齢層への相談支援を充実する。
- 保健センターや保育園、幼稚園、認定こども園、学童保育所等への巡回訪問を充実する。
- 本人・家族支援を充実する。
- 発達障害に対する情報提供及び普及啓発を行う。
- 医療診療等地域医療の活用と医療相談の充実を推進する。
- 児童発達支援センターめだかの学校を充実し、地域における障害児支援の中核的な役割を担う。
- ことばの教室を充実する。
- 児童相談支援事業こころの運営を充実する。

主な事業

発達支援センター相談支援事業

発達支援センター療育支援事業

発達支援センター地域支援事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
乳幼児期の発達相談件数(延べ)	1,385件	1,430件

《指標設定の考え方》

乳幼児期においてきめ細やかな相談・支援ができているかを見る指標として設定

● 施策1 健康づくりのための主体的な取組の推進

現状分析

地域ぐるみで健康づくりについて考える機会が少なく、地域や個人での健康づくりの取組に差がある。また、壮年期男性の肥満、若い女性の痩せ及び高齢者の心身の虚弱化など、健康に課題のある人が増えている。

達成目標

健康に対する正しい知識を学び、自分に合った健康づくりに自ら主体的に取り組むことができるまちを目指す。

具体的な取組

- 市民健康づくり推進協議会等の各種団体と協働して市民の健康づくりを推進する。
- 健康推進員の育成と活動の支援を行う。
- 健康に関する知識の普及及び啓発を行う。
- 自殺対策計画に基づき、自殺予防に対する正しい知識の普及及び啓発を行う。
- ひがしおうみ健康食育推進プランに基づき、ライフステージに応じた食育を推進する。

主な事業

地域保健衛生活動推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
健康づくりに取り組んでいる人の割合(市民意識調査)	46.8%	50.8%

《指標設定の考え方》

健康づくりへの意識の高さを見る指標として設定

● 施策2 ライフステージに応じた保健予防活動の推進

現状分析

市民の健康寿命の延伸を妨げる要因として、がんや循環器疾患、糖尿病等の生活習慣病の重症化予防が課題となっている。また、妊娠期から心身の健康課題を抱える人が増えている。

達成目標

全ての市民が、ライフステージに応じた保健予防活動に取り組むまちを目指す。

また、個々の状態に合わせ、細やかなアセスメントの上、妊娠期から子育て期を安心して送れるように切れ目のない支援を目指す。

具体的な取組

- 乳幼児の健やかな発育を支援し親の育児力の向上に努める。
- 妊娠期から生活習慣病予防、重症化予防の支援を強化する。
- 産後ケア事業及び多胎児家庭サポート事業を充実する。
- 保育園、幼稚園、認定こども園及び小学校においてフッ化物洗口を行う。
- ライフステージにあった歯の健康教育及び相談並びに歯周疾患検診を行う。
- 訪問等による保健指導を強化する。
- 生活習慣病の発症予防や重症化予防を推進する。
- 保健センターを適正に管理運営します。

主な事業

母子保健事業

歯科保健事業

成人保健事業

保健センター管理事業

成果指標

指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
高血圧の改善 (中等症高血圧160/100mmHg以上の者の割合の減少)	男性 6.8% 女性 5.9%	男性 6.0% 女性 4.0%

《指標設定の考え方》

脳血管疾患、人工透析、心筋梗塞及び狭心症による受療者の医療費が高いため、その原因となる高血圧の数値が改善されているかを見る指標として設定

● 施策3 介護予防の推進

現状分析

運動機能低下及び閉じこもりリスク該当者は増えており、社会参加の促進や活動の機会づくりが求められている。

達成目標

誰もが役割を持ち、互いが配慮し存在を認め合い、支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるまちを目指す。

具体的な取組

- 介護予防の啓発を行う。
- 身近な地域での介護予防活動を支援する。

主な事業

- 介護予防普及啓発事業
- 地域リハビリテーション活動支援事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
80歳の高齢者が週1回以上外出している割合	65.3%	75.0%

《指標設定の考え方》

住民主体で身近な地域で通いの場づくりの支援を行うことで、社会参加意欲の醸成、地域や家庭における役割の維持及び孤立化の防止を目指す指標として設定

● 施策4 感染症予防対策の推進

現状分析

新型インフルエンザ等の新たな感染症のまん延により、市民の健康被害など憂慮すべき状況が想定される。また、予防接種によって獲得した免疫により、感染症の大きな流行は抑制できているが、定期的に小流行を繰り返す麻疹風しんや新興感染症の大流行が懸念される。

達成目標

新たな感染症などに対して市民が正しく理解するとともに、市民を健康被害から守るために感染拡大を最小限に抑えることを目指す。

また、予防接種により免疫水準を維持するとともに、市民を感染症から守ることを目指す。

具体的な取組

- 新たな感染症を予防するための周知啓発や感染症対策を推進する。
- 各種の定期予防接種を推進する。

主な事業

感染症予防対策事業

成果指標

指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
麻疹風しんの予防接種率 (第1期、第2期)	第1期 97.9%	第1期 97.9%以上
	第2期 92.4%	第2期 95.0%以上

《指標設定の考え方》

麻疹風しんの免疫を獲得できているかを見る指標として設定

基本
施策 8

質の高い医療を受けられるまちづくり

● 施策1 地域医療の充実

現状分析

少子高齢化が進む中で、将来を見据えた持続可能な地域医療体制の構築が求められている。

達成目標

必要なときに、安心して医療を受けられる地域医療体制を目指す。

具体的な取組

- 小児医療や救急医療、がん治療など地域に不足する医療機能の強化に努める。
- 在宅医療の確保に努める。
- 医師や看護師など医療従事者の確保・育成に努める。
- 地域医療構想に基づいた医療提供体制を構築する。
- 地域の医療機関連携を推進する。
- 医療機能の向上と施設の適正な管理を行う。
- 国民健康保険診療所施設の適正な管理を行う。

主な事業

- 地域医療確保対策事業
- 救急医療体制整備事業
- 病院管理運営事業
- 国保診療所運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
病院や救急時の医療体制に満足している人の割合 (市民意識調査)	50.7%	60.0%

《指標設定の考え方》

市民が地域医療に満足しているかを見る指標として設定

● 施策1 国民健康保険の健全運営

現状分析

被保険者の減少や高齢化の進行、一人当たりの医療費増加、これに伴う保険料負担の増加等により、国民健康保険の安定的運営が困難な状況が続いている。また、県単位化による令和9年度の保険料水準の統一を目指し、事務の整理や課題の解消が必要となる。

達成目標

被保険者が安心して医療を受けられる制度を確保し、国民健康保険事業の安定した運営と健康増進を目指す。

具体的な取組

- 国民健康保険による医療給付を行う。
- 国民健康保険の県単位化により、滋賀県と連携を図る。
- 国民健康保険資格及び給付の受付相談を行う。
- 国民健康保険被保険者の特定健康診査や特定保健指導の普及啓発を推進する。
- 国民健康保険被保険者の保健事業を推進する。
- 適正な債権管理等により国民健康保険料の収納率向上に努める。
- 国民健康保険医療費の適正化を推進する。

主な事業

- 保険給付事業
- 国民健康保険受付相談事業
- 保健事業
- 国保保険料収納対策事業
- 医療費適正化特別対策事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
国民健康保険料収納率	96.2%	96.2%以上

《指標設定の考え方》

国民健康保険制度の適正運営を図る観点から指標として設定

● 施策 2 後期高齢者医療制度の円滑な運営

現状分析

後期高齢者の医療費増加が医療保険財政を圧迫している。

達成目標

被保険者が安心して医療を受けられる制度を県単位で確保し、健康増進を目指す。

具体的な取組

- 後期高齢者医療制度の普及啓発を推進する。
- 滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を図る。
- 適正な債権管理等により後期高齢者医療保険料の収納率向上に努める。

主な事業

後期高齢者医療事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
後期高齢者医療保険料収納率	99.8%	99.8%以上

《指標設定の考え方》

後期高齢者医療保険制度の適正運営を図る観点から指標として設定

● 施策3 福祉医療費助成制度の推進

現状分析

子供や社会的弱者が、経済的理由により必要な医療が受けられず、重い病気や生命に関わる病気に発展するようなことを防ぐ必要がある。

達成目標

対象者の福祉の向上と健康の増進を目指す。

具体的な取組

- 子供や妊産婦、障害者、母子家庭、高齢者等の対象者に対して医療費の一部助成を行う。
- 持続可能な医療費助成制度を検討する。

主な事業

福祉医療助成事業

成果指標

指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
医療費受給券資格管理率	100%	100%

《指標設定の考え方》

保健の向上と福祉の増進を図る観点から指標として設定

● 施策4 国民年金の啓発

現状分析

年金の未納者は減少傾向だが、引き続き加入・納付に向けた啓発活動等が必要である。

達成目標

無年金者が無い、安定した国民年金制度を目指す。

具体的な取組

- 国民年金制度の啓発を行う。
- 国民年金に関する相談業務を行う。
- 国民年金を受給できない在日外国人に対して、老齢福祉金及び障害者福祉金を支給する。

主な事業

国民年金事業

在日外国人福祉金支給事務

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
国民年金制度広報回数	12回/年	12回/年

《指標設定の考え方》

年金制度への未加入・未納を減らすため、国民年金制度の啓発ができているかを見る指標として設定

● 施策5 介護保険財政の安定運営

現状分析

介護保険のサービス利用の増加により、介護保険財政を圧迫している。

達成目標

介護保険料の適正な賦課・徴収を目指す。

具体的な取組

- 適正な債権管理等により介護保険料の収納率向上に努める。

主な事業

保険料収納対策事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
介護保険料収納率	99.8%	99.8%以上

《指標設定の考え方》

介護保険制度の適正運営を図る観点から指標として設定

一人一人の人権が尊重され 個性や能力が発揮できるまちづくり

● 施策1 人権施策・啓発の推進

現状分析

社会情勢の変化に伴い、新たな人権問題が顕著化するとともに、未だ解決されていない多くの人権問題が存在している。

達成目標

市民一人一人が様々な人権課題に対し理解を深め、人権が尊重されるまちを目指す。

具体的な取組

- 人権擁護委員の人権擁護活動を支援し、人権相談や啓発活動の充実を図る。
- 人権施策基本計画に基づき、施策の計画的な推進に取り組む。
- 関係機関と連携のもと、人権意識の向上を目指し啓発活動に取り組む。

主な事業

人権施策推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
人権が尊重されているまちだと思う割合 (市民意識調査)	26.4%	33.9%

《指標設定の考え方》

人権が尊重された明るく住みよいまちであるかを見る指標として設定

● 施策2 男女共同参画の推進

現状分析

固定的な性別役割分担意識の解消をはじめ、性差に関する偏見や無意識の思い込みの解消が十分に進んでいない。また、ワーク・ライフ・バランスについて、理想と現実に差があり、女性の就業継続が困難な状況などの課題が残っている。

達成目標

ワーク・ライフ・バランスの実現と男女が共に社会のあらゆる分野に参画できるまちを目指す。

具体的な取組

- 男女共同参画に対する理解と意識の浸透を図るための啓発に取り組む。
- 女性の活躍を支援するための基盤づくりを推進する。
- 長時間労働を抑制し働き方を見直し、その啓発をするなどワーク・ライフ・バランスの取組を推進する。
- 家庭や地域における男女共同参画を推進する。
- 人権が尊重され、誰もが安心して暮らせる社会づくりに努める。

主な事業

男女共同参画推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
「職場における男女の地位の平等感」について「平等」と答えた人の割合(市民意識調査)	27.7%	32.0%

《指標設定の考え方》

職場において、男女の地位が平等になっているかを見る指標として設定

● 施策1 市民相談体制の充実

現状分析

市民を取り巻く生活課題や相談が多様化・複合化している。

達成目標

多様化し、複合化する生活課題に対応できる市民相談を目指す。

具体的な取組

- 弁護士等の有職者による相談の充実を図る。
- 関係機関との連携強化を図り、市民相談への適切な支援に取り組む。
- 市役所案内窓口の丁寧な案内に努める。

主な事業

市民相談事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
法律相談や登記相談等が受けられることを知っている人の割合(市民意識調査)	41.5%	50.0%

《指標設定の考え方》

市民の暮らしの困りごとに対し、適切に支援できているかを見る指標として設定

● 施策2 消費生活相談・啓発の推進

現状分析

消費者問題が増加しており、消費者に関するトラブルや多重債務相談が多く寄せられている。

達成目標

消費者意識が高く、消費者トラブルが少ないまちを目指す。

具体的な取組

- 消費生活相談員の資質向上、弁護士による相談など消費生活相談体制の充実を図る。
- 若年層への消費者教育を推進する。
- 消費者セミナー等を開催する。

主な事業

消費生活対策事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
消費生活センターに対する認知度(市民意識調査)	43.4%	50.0%

《指標設定の考え方》

消費者トラブルに巻き込まれたとき、早期相談につなげることができるかを見る指標として設定

● 施策3 在住外国人への窓口支援の推進

現状分析

在住外国人で行政手続の際に通訳等を必要とされる方がいる。

達成目標

行政手続等における在住外国人の負担の軽減を目指す。

具体的な取組

- 市役所案内窓口で外国語通訳者を配置し、通訳支援に取り組む。
- 市広報紙、市施策等を外国語に翻訳し、情報を提供する。

主な事業

在住外国人支援事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
在住外国人通訳受付支援件数	4,585件	5,000件

《指標設定の考え方》

在住外国人の負担を軽減できているかを見る指標として設定

人や文化とつながり 心豊かに過ごせるまち

分野	基本施策	施策
共生	1 地域の課題解決能力が育つまちづくり	1 協働のまちづくりの推進 2 市民活動への支援 3 地域コミュニティへの支援 4 コミュニティセンターの適正な管理運営
	2 国籍にとらわれず互いを認め合うまちづくり	1 多文化共生の推進
生涯学習	3 生涯にわたり学ぶことができ学んだことがいかせるまちづくり	1 人権教育・啓発の推進 2 青少年の健全育成 3 多様な学習機会・情報の提供 4 文化芸術の振興
	4 生涯を通じて図書に親しめるまちづくり	1 市民のための図書館づくり
文化スポーツ	5 豊かな歴史・文化・伝統をいかすまちづくり	1 地域文化の継承と創造 2 文化財の保存・継承 3 文化財の活用・愛護の普及 4 森の文化の継承・魅力発信
	6 気軽にスポーツを楽しめるまちづくり	1 スポーツの推進

● 施策1 協働のまちづくりの推進

現状分析

少子高齢化や人口減少により、地域の担い手不足や福祉ニーズの複雑化が進行しており、地域課題の解決には、行政と多様な主体との協働が不可欠となっている。

達成目標

多様な主体が地域課題の解決に主体的に関わり、役割を分かち合いながら、継続的に協働する地域社会の実現を目指す。

具体的な取組

- 郷土愛を育み、地域の困りごとを解決するため、知恵を出し合い、共に汗をかく人づくりを推進する。
- 多様な主体が地域課題の解決に取り組む仕組みづくりを構築・推進する。
- 多様な主体が参画できる協働事業を拡充し、参加の機会と分野を広げる。
- 市民と共に協働事業の評価と改善を行う。
- 地域課題の解決や雇用創出を担うコミュニティビジネスの起業・継続を支援する。
- 市民活動が継続的に実施できるよう、補助・助成・クラウドファンディング等の資金調達手法の活用を推進する。
- 市職員が地域活動に積極的に関与し、住民と協働して課題解決を進める姿勢と実践力を高める。
- まちづくり協議会が地域課題に総合的かつ主体的に取り組めるよう、体制整備や人材育成を支援する。

主な事業

協働のまちづくり事業

まちづくり協議会支援事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
協働のまちづくりができていると考える市民の割合 (市民意識調査)	16.5%	18.2%

《指標設定の考え方》

協働のまちづくりができているかを見る指標として設定

● 施策2 市民活動への支援

現状分析

NPO等の市民活動団体は分野も多様化し裾野が広がっているが、人口減少や担い手世代の多忙化などにより、人材・資金の確保が困難になっている。

達成目標

多彩な人材と安定的な活動基盤を持ち、地域の課題解決に継続的に取り組む市民活動団体の活躍が地域に根付き、共に支え合うまちを目指す。

具体的な取組

- 市民活動団体設立や運営を支援する。
- 市民活動に関する情報を多様な媒体で効果的に発信する。
- 市民活動を支える中間支援組織の機能強化を支援する。
- 市民活動団体と地域・行政等をつなぐコーディネーター人材を育成する。
- 市民活動を担う人材の発掘と、多様な場で活躍できる仕組みづくりを行う。
- 市民活動の資金調達に関する情報提供や助成申請の支援等を行う。

主な事業

市民活動支援事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市民活動(地域活動、NPOやボランティア等の活動)への参加度(市民意識調査)	52.9%	58.2%

《指標設定の考え方》

地域活動を含めた市民活動の広がりを見る指標として設定

● 施策3 地域コミュニティへの支援

現状分析

ライフスタイル・価値観の多様化に伴い、住民同士のつながりや地域活動への参加意識が薄れつつある。その結果、自治会や地域組織の担い手不足による地域課題への対応力の低下が顕在化している。

達成目標

住民一人一人が無理なく地域と関わりながら、自治会などの地域組織が多様な人の力をいかし、持続的に活動できるまちを目指す。

具体的な取組

- 自治会加入の必要性和意義について啓発を強化し、地域住民の参加促進を図る。
- 自治会の多様な活動を積極的に支援し、住民の連帯感を高めることで集落機能の持続的な維持・強化を図る。
- 地区自治会連合会の組織運営や各種事業の円滑な推進を支援し、地域全体の連携強化を図る。
- 認可地縁団体の設立に向けた手続支援や運営支援を行い、地域の自主的な活動基盤の強化を図る。
- 多様なコミュニティ活動の推進を支援し、地域住民の交流と協働の場づくりを促進する。

主な事業

自治振興事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
住民同士の助け合いができていると考える市民の割合 (市民意識調査)	45.3%	49.8%

《指標設定の考え方》

地域コミュニティにおける住民同士の助け合いができているかを見る指標として設定

● 施策4 コミュニティセンターの適正な管理運営

現状分析

市内14地区のコミュニティセンターは、各まちづくり協議会が管理・運営し、地域に開かれた拠点として活用されている。一方で、担い手の不足や役割の多様化、施設の老朽化といった課題もあり、持続可能な運営体制や計画的な改修が求められている。

達成目標

多様な世代が関わり、地域の課題解決や交流の拠点となる、安心して利用できる持続可能なコミュニティセンターを目指す。

具体的な取組

- 地域の特性やニーズに応じた、柔軟で魅力あるコミュニティセンターの運営を推進する。
- 指定管理者や地域団体の円滑な運営に向けて、労務管理などの専門的な助言・支援を行う。
- 多様な住民が参加できる講座や交流イベントを企画・実施する。
- 将来を見据え、必要な機能や役割を定期的に見直し、計画的な施設整備・改修を行う。

主な事業

コミュニティセンター管理運営事業
コミュニティセンター整備事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市民一人当たりの年間コミュニティセンター利用回数	3.4回	4.4回

《指標設定の考え方》

地域住民にとって身近で安心して利用できているかを見る指標として設定

● 施策1 多文化共生の推進

現状分析

日本語の理解が十分でないため、生活をする上で様々な困難を生じている外国人住民への対応が必要だが、外国人住民の増加と共に国籍の内訳も変化しており一律での対応は難しくなっている。また、市民を中心として海外の姉妹都市・友好都市と相互交流を推進し、国際理解を深める必要がある。

達成目標

国籍にとらわれず全ての市民が互いの文化や多様な価値観を認め合う多文化共生のまちを目指す。

具体的な取組

- 外国人住民と日本人住民との交流活動を支援する。
- 行政情報の多言語化等、情報を得やすい環境整備に努める。
- 多文化共生に関する情報を発信する。
- 日本語教室の開催や日本語指導ボランティアの育成を支援する。
- 市民による姉妹都市・友好都市交流を支援する。
- 姉妹都市・友好都市との産業・文化交流を推進する。
- 東近江国際交流協会の活動を支援する。

主な事業

多文化共生推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
日本語指導ボランティアの登録者数	64人	79人

《指標設定の考え方》

外国人住民と日本人住民がお互いの文化や習慣等の理解を深めることができるかを見る指標として設定

● 施策1 人権教育・啓発の推進

現状分析

日常生活の中には様々な人権課題があり、正しく理解されるよう啓発する必要がある。

達成目標

人権感覚を高め、人権尊重の精神を日常生活の場で実践し、全ての人の人権が守られるまちを目指す。

具体的な取組

- 人権のまちづくり推進員等の人材育成を図る。
- 人権のまちづくり協議会の活動や町別懇談会の開催を推進する。
- 人権のまちづくり講座を開催する。
- 人権学習冊子を発行する。

主な事業

人権学習推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
人権に関する講座等に参加した人の割合 (市民意識調査)	34.5%	39.5%

《指標設定の考え方》

人権学習に対する意識の高さを見る指標として設定

● 施策 2 青少年の健全育成

現状分析

家庭や地域の教育力が低下し、子供の生きる力を育む自然体験や社会体験が不足している。また、就学、就労等に悩みをもつ青少年がいる。

達成目標

市民全体で健全な青少年を育成する意識を高め、若者がいきいきと活躍するまちを目指す。

具体的な取組

- 東近江市少年センターを核とし、若者に就学や就労に関する助言や指導を行い、青少年の立ち直りを支援する。
- 青少年育成市民会議が実施する青少年健全育成のための市民活動を支援する。
- 子供の自然体験活動や青少年活動を推進する。
- 青少年団体や青少年支援団体の支援を行い、青少年活動を推進する。
- 地域住民等の参画を得て、学校を核とした地域力強化を図る。

主な事業

少年センター管理運営事業

青少年育成推進事業

地域力強化事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
青少年育成推進事業への若者の協力者数	81人	83人

《指標設定の考え方》

将来地域で活躍することが期待される若者が事業に参加しているかを見る指標として設定

● 施策3 多様な学習機会・情報の提供

現状分析

多くの市民は、自己の人格を磨き、豊かな人生を送るため、多様な学習の機会を求めており、市民や社会のニーズに応じた学習機会・情報を提供する必要がある。

達成目標

いつでも、どこでも、誰でもが、主体的に個々に応じた適切な方法で学習でき、学習成果を社会でいかすことのできるまちを目指す。

具体的な取組

- 社会教育に携わる人材の充実を図り、社会教育を推進する。
- 社会教育団体への指導や助言を充実し、活動を推進する。
- 多様な学習情報を提供する。
- 学んだことを社会でいかせる機会を創出する。
- 市民大学や生涯学習出前講座を開催する。

主な事業

社会教育推進事業

生涯学習推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市民講師による生涯学習出前講座の実施回数	98回	108回

《指標設定の考え方》

学習成果が社会でいかされているかを見る指標として設定

● 施策 4 文化芸術の振興

現状分析

市民の文化芸術活動の発表や鑑賞の場を提供している。文化芸術活動により、心に豊かさや生きる活力をもたらすとともに、人と人との交流を生み、地域の活性化を図る必要がある。

達成目標

多様な文化芸術活動が生まれ、全ての市民が文化に触れ、心豊かで活力のあるまちを目指す。

具体的な取組

- 美術展覧会や芸術文化祭を開催する。
- 芸術文化活動団体の活動を推進する。
- 文化振興施設を適正に管理する。
- 文化振興施設を計画的に整備する。

主な事業

文化振興事業
文化振興施設管理運営事業
博物館等管理運営事業
文化振興施設管理運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
美術展覧会の入場者	1,049人	1,299人

《指標設定の考え方》

文化芸術に対する意識の高さを見る指標として設定

● 施策1 市民のための図書館づくり

現状分析

個々の利用者の状況により、図書館の利用頻度に差がある。また、施設の長寿命化のため、計画的に改修を進める必要がある。

達成目標

誰にとっても親しみやすく利用しやすい図書館を目指す。

具体的な取組

- 常に鮮度の高い蔵書を維持し、市民の求める資料を提供する。
- 地域や郷土に関わる資料や情報等の収集、発信を行う。
- 子供たちがより多くの図書に出会える豊かな読書環境を整備する。
- 施設の計画的な改修を進め、利用環境を整備する。
- 移動図書館車を活用し、他課と連携しながら図書館への来館が困難な市民へのサービス充実を図る。

主な事業

図書館管理運営事業

移動図書館事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
貸出者数	155,714人	160,000人

《指標設定の考え方》

図書館の利用状況を見る指標として設定

● 施策1 地域文化の継承と創造

現状分析

本市の歴史・文化等を調べ、その成果を発信することができる博物館は、豊かな地域資源をいかした活動環境を整え支援していく使命があるが、各施設とも経年劣化に伴う修繕等の維持経費が増えている。また、資料の増加に伴う収蔵スペースの不足により新規受入れが難しい状況となっており、資料の管理体制と収蔵機能の見直しが必要となっている。

達成目標

市内の博物館施設が機能分担しつつ情報共有・連携することで、いつでも、どこでも、誰もが、主体的に個々に応じた適切な方法で地域のことを学び、得られた成果を市民が自ら発信し、新しい文化を創造することができるまちを目指す。また、未来へ引き継がれるべき貴重な収蔵資料が適切に管理・活用される状態を目指す。

具体的な取組

- 個々の博物館等の機能をいかし総合的な博物館活動を行う。
- 市民学芸員の育成など新しい時代に向けた博物館運営を行う。
- 効果的な展示と各種講座等を行う。
- 歴史的資産や地域文化の情報発信を強化する。
- 民間を含む他の博物館との連携を図る。

主な事業

博物館等管理運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
博物館等利用者数	18,562人	23,690人

《指標設定の考え方》

企画展の観覧者等、施設が利用されているかを見る指標として設定

● 施策2 文化財の保存・継承

現状分析

少子高齢化など社会状況の変化により、郷土に伝えられてきた建物や美術品、生活、習わし等の保存・継承が難しくなっている。

達成目標

郷土の貴重な宝である文化財が未来へ継承されるまちを目指す。

具体的な取組

- 未指定文化財の調査を行い、文化財の保護に取り組む。
- 文化財の保存・継承を支援する。
- 埋蔵文化財の記録保存や出土品の管理に取り組む。
- 史跡等の適切な保存・管理に取り組む。
- 伝建地区の歴史的景観の保全・継承に努める。
- 文化的景観地区の良好な環境の保全・継承に努める。

主な事業

- 文化財保護事業
- 埋蔵文化財保護事業
埋蔵文化財保護受託等事業
埋蔵文化財センター管理運営事業
- 史跡等管理運営事業
- 伝統的建造物群保存事業
- 文化的景観保存事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市指定文化財件数	206件	216件

《指標設定の考え方》

文化財が確実に継承されているかを見る指標として設定

● 施策3 文化財の活用・愛護の普及

現状分析

文化財が郷土を学ぶ資源として、十分に活用できていない。

達成目標

郷土の文化財に親しむ機会を増やし、地域に愛着を持ち、これからも住み続けたいと思うまちを目指す。

具体的な取組

- 文化財所有者等が行う公開活用事業を支援する。
- 文化財の周知に取り組む。
- 文化財保護の普及啓発に取り組む。
- 埋蔵文化財・史跡等の活用に取り組む。

主な事業

文化財保護事業

埋蔵文化財活用事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
文化財啓発事業の参加者人数	1,102人	1,773人

《指標設定の考え方》

文化財がどの程度活用されているのかを見る指標として設定

● 施策4 森の文化の継承・魅力発信

現状分析

森の自然や歴史文化が十分に活用できていない。

達成目標

自然を保全し、文化を育み、森と人が共生する豊かなまちを目指す。

具体的な取組

- 自然、歴史、民俗、木地師等の調査・研究を進める。
- 森の文化に関する観察会や体験事業等を実施し、魅力発信に取り組む。
- 大学や企業、研究機関との連携を推進する。
- 森の文化継承及び魅力発信に資する拠点整備を進める。

主な事業

森の文化推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
森の文化に係る観察会等の実施回数	1回	10回

《指標設定の考え方》

森の文化に関する普及事業数を見る指標として設定

基本
施策 6

気軽にスポーツを楽しめるまちづくり

● 施策1 スポーツの推進

現状分析

スポーツのニーズは、健康・体力の増進、人々の交流、健康・生きがいづくり、長寿社会の実現等、多様な点から高まっているが、スポーツ実施率は国の目標値を下回っており、習慣的にスポーツを実施するきっかけづくりが必要である。

達成目標

市民それぞれのライフステージでスポーツに親しむことができるまちを目指す。

具体的な取組	主な事業
● 気軽に運動やスポーツに取り組む機運の醸成を図る。	生涯スポーツ振興事業
● 身近な地域のスポーツ活動を支援する。	
● 子供の体力向上に取り組む。	
● スポーツを通じた長寿社会の実現に取り組む。	
● 障害者がスポーツに親しめる場づくりに取り組む。	
● 身近な地域でのスポーツやスポーツイベントに関する情報を広く発信する。	
● プロスポーツ団体や大学等と連携し、スポーツに親しむ機会を充実させる。	
● スポーツリーダーを育成する。	
● スポーツ協会、競技団体及びスポーツ少年団の活動を支援する。	
● 各種スポーツ大会の開催を支援する。	
● 総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業
● 地元スポーツ団体の競技力向上と地元選手の発掘育成に努める。	競技スポーツ推進事業
● 学校体育施設を開放するなど、スポーツができる場を提供する。	学校体育施設開放事業
● スポーツ施設を適正に管理する。	スポーツ施設管理運営事業
● 安全安心に利用できる施設整備に努める。	スポーツ施設整備事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
成人の週1回以上のスポーツ実施率(市民意識調査)	1回以上 47.9% 3回以上 26.2%	70.0%

《指標設定の考え方》

スポーツを習慣的かつ気軽に実施されているかを見る指標として設定

快適な生活環境が整った 安全・安心なまち

分野	基本施策	施策
環境	1 環境美化と資源循環意識の高いまちづくり	1 環境美化の推進 2 ごみの適正処理 3 循環型社会の構築
	2 豊かな自然を未来につなげるまちづくり	1 森里川湖のつながり創生 2 森里川湖の次世代への継承 3 循環共生型まちづくりの推進 4 カーボンニュートラルの推進
	3 生活環境が守られたまちづくり	1 し尿の適正処理 2 公害防止対策の推進 3 斎場・墓地の適正管理 4 畜犬の適正管理
交通安全	4 交通安全意識の高いまちづくり	1 交通安全運動の推進
防災・消防・防犯	5 災害に強く防犯意識の高いまちづくり	1 防災・減災対策の充実 2 消防体制の充実 3 防犯対策の充実

● 施策1 環境美化の推進

現状分析

不法投棄や散在性ごみの未然防止、早期発見及び監視強化が必要となっている。また、環境美化啓発や環境教育活動の更なる充実を通じて「不法投棄されにくい」環境を作る必要がある。

達成目標

不法投棄や散在性ごみに関する市民の環境美化の意識の向上を目指す。

具体的な取組

- 不法投棄箇所の監視・取締りや不法投棄監視員によるパトロールを強化する。
- 環境美化推進員による散在性ごみの回収や美化意識の啓発を推進する。
- 美化清掃活動を通じて散在性ごみ問題を啓発する。
- 市民団体等への美化意識の啓発や教育機関への環境教育活動を実施する。

主な事業

美化推進対策事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
清掃美化活動の参加者数	123人	300人

《指標設定の考え方》

不法投棄や散在性ごみに関する市民の環境美化の意識の向上を図る指標として設定

● 施策2 ごみの適正処理

現状分析

市民生活に不可欠なごみ収集運搬及び処理業務が着実に継続できる体制が必要である。

達成目標

適正かつ持続的なごみ収集運搬及び処理を行う必要があるため、市民一人当たりのごみ量の抑制を目指す。

具体的な取組

- 中部清掃組合の構成市町と連携し、ごみを適正に処理する。
- ごみの出し方や分別方法の徹底を啓発する。
- ごみステーションの設置・修繕及び集約化を支援する。
- 危険物の回収等を実施し、収集運搬及び処理業務の安全を確保する。
- 大規模災害時における災害廃棄物の処理体制を構築する。
- 災害時などにおいても収集運搬及び処理業務が継続できる体制を整える。

主な事業

廃棄物処理対策事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市民一人当たりのごみ量	781g/ 1日	760g/ 1日

《指標設定の考え方》

適正かつ持続的なごみ収集運搬及び処理を行うため、市民一人当たりのごみ量の抑制を図る指標として設定

● 施策3 循環型社会の構築

現状分析

市民一人一人がごみの減量化や正しい分別に取り組み、再資源化への高い意識を持つことが必要である。

達成目標

ごみの減量化と資源リサイクルの推進により、資源循環型社会を構築する。

具体的な取組

- 資源回収や資源分別活動を推進する。
- 生ごみの減量化や堆肥化を推進する。
- 食品ロス削減を推進する。
- ごみの減量化、再資源化への市民啓発・環境学習を推進する。

主な事業

廃棄物減量化推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
ごみのリサイクル率	7.2%	9.0%

《指標設定の考え方》

ごみの減量化と資源リサイクルの推進により、資源循環社会の構築を図る指標として設定

● 施策1 森里川湖のつながり創生

現状分析

本市では、人々の暮らしの中で多様性のある豊かな自然や奥深い歴史文化などが育まれてきたが、社会やライフスタイルの変化等によりこれらの地域資源と人との関わりが失われつつある。

達成目標

鈴鹿山脈から琵琶湖まで、森里川湖のつながりを保全・活用し、ネイチャーポジティブの実現に向けて人と自然の関わりが深化するまちを目指す。

具体的な取組

- 100年先を見据えた森林づくりや資源利用を推進する。
- 鈴鹿10座の保全・活用を推進する。
- 森里川湖の原風景を未来につなぐエコツーリズムを推進する。
- 森里川湖のつながりをいかした流域政策に取り組む。

主な事業

森里川湖のつながり創生事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
自然と関わる人の割合(市民意識調査)	57.6%	61.3%

《指標設定の考え方》

暮らしや仕事など、日々の営みの中で自然との関わりが感じられているかを見る指標として設定

● 施策 2 森里川湖の次世代への継承

現状分析

本市には、森里川湖のつながりが育む多様で豊かな自然があるが、これらと触れ合う場や機会が減少することにより、その価値を認識し次世代に継承することが難しくなっている。

達成目標

身近な自然に触れる場や機会を創出することで市民がその価値を認識し、それらに関わることで森里川湖のつながりが育む多様で豊かな自然を次世代に継承するまちを目指す。

具体的な取組

- 豊かな自然と人が触れ合える場所づくりを推進する。
- 豊かな自然を活用した環境学習を推進する。
- 自然を活用した環境学習施設を適正に管理運営する。
- 里山の保全活動を支援する。
- 緑のまちづくりを推進する。

主な事業

森里川湖次世代継承事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
自然と関わる人の割合(市民意識調査)	57.6%	61.3%

《指標設定の考え方》

暮らしや仕事など、日々の営みの中で自然との関わりが感じられているかを見る指標として設定

● 施策3 循環共生型まちづくりの推進

現状分析

生活様式の変化や地球温暖化等により持続的利用が可能な自然環境が損なわれるとともに、人と自然の関わりが希薄化することで、多様な生態系の恵みが享受できなくなっている。

達成目標

豊かな自然と市民の営みが有機的につながり、市民が豊かさを感じる循環共生型のまちを目指す。

具体的な取組

- 環境基本計画の進捗管理を行い、環境政策を推進する。
- 環境学習等を通じて資源循環活動を普及推進する。
- 生物多様性に富む安定した生態系の保全再生に取り組む。

主な事業

循環共生型まちづくり推進事業
生物多様性保全再生事業

成果指標

指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
自然環境・環境保全に対する満足度 (市民意識調査)	29.0%	30.5%

《指標設定の考え方》

森里川湖の恵まれた自然環境に親しみをもち、未来に引き継げる環境啓発が行えているかを見る指標として設定

● 施策4 カーボンニュートラルの推進

現状分析

2020年10月、国が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言した。これまでの取組により温室効果ガス排出量は減少傾向にあるが、更なる排出量削減の取組が必要となる。

達成目標

市民の温暖化防止に対する意識を更に高め、ライフスタイルの転換、再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガス排出量の更なる削減を目指す。

具体的な取組

- 再生可能エネルギーの利用を推進する。
- 市の施設及び業務において環境マネジメントシステムの取組を推進する。
- 温室効果ガスの削減に向けた活動等を啓発する。
- 地域資源の循環に関する学習を推進する。
- あいとうエコプラザ菜の花館の拠点施設機能を充実する。

主な事業

地球温暖化対策・再生可能エネルギー促進事業

菜の花エコプロジェクト推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
再生可能エネルギー発電設備導入容量	134,806kW	160,000kW

《指標設定の考え方》

市民のライフスタイル転換を促進し、温室効果ガス排出量が削減できているかを見る指標として設定

● 施策1 し尿の適正処理

現状分析

し尿及び浄化槽汚泥発生量の減少に伴い八日市布引ライフ組合の処理施設の維持管理が難しくなっている。また、下水道又は農業集落排水区域外の浄化槽が設置後30年を超えてきたことから、計画的な更新が必要となる。

達成目標

し尿処理や浄化槽の機能が維持され、衛生的に処理されるまちを目指す。

具体的な取組

- 八日市布引ライフ組合の構成市町と連携し、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。
- 八日市布引ライフ組合の構成市町と連携し、処理施設の適正な改修を検討する。
- 浄化槽法定検査の受検推進を指導啓発する。
- 下水道区域外における浄化槽による汚水処理を支援する。

主な事業

汚水処理対策事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
下水道又は農業集落排水区域外で、合併処理浄化槽管理組合を置く地域における浄化槽法定検査(法第11条)受検率	91.9%	92.9%

《指標設定の考え方》

生活雑排水による水環境の悪化を防止するため、法定検査受検の啓発を行い、水質保全への意識高揚が図れているかを見る指標として設定

● 施策 2 公害防止対策の推進

現状分析

工場や事業所では、環境保全のため各種環境基準等を守り経済活動が行われているが、法規制対象にならない苦情等が発生している。

達成目標

公害による不安のない良好な市民生活の環境を維持し、苦情の少ないまちを目指す。

具体的な取組

- 公害の発生源の調査と指導を行う。
- 工場に対してパトロールや指導を行う。
- 公害の防止、緑の確保等に関する協定を事業者と締結する。
- 河川水質等の環境調査を実施する。
- 公害防止を啓発する。

主な事業

環境調査事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
公害苦情件数	134件	119件

《指標設定の考え方》

公害による不安のない良好な市民生活の環境を維持し、苦情が少ないまちとなっているかを見る指標として設定

● 施策3 斎場・墓地の適正管理

現状分析

ライフスタイルの変化とともに墓地に対する考え方が多様化している。また、近年は墓じまいに関する問合せが増えている。

達成目標

市民ニーズに配慮した市営墓地の整備を検討するとともに、利用権承継の把握と無縁化の発生抑制対策を行い、適正な管理を目指す。

具体的な取組

- 八日市布引ライフ組合の構成市町と連携し、火葬を適正に行う。
- 市営墓地を適正に管理する。
- 市内墓地の適正管理を指導する。

主な事業

斎場・墓地管理運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市営墓地公園の新規利用申込者数	8人	18人

《指標設定の考え方》

返還墓地について随時利用者募集を行い、適正な維持管理に努め、快適な利用環境が提供できているかを見る指標として設定

● 施策4 畜犬の適正管理

現状分析

狂犬病予防注射の接種率が伸び悩んでいる。また、犬の放し飼いや散歩時のふんの放置に対する苦情が多数ある。

達成目標

畜犬登録制度と狂犬病予防注射の重要性を周知し、接種率の向上を目指す。また、飼い主のマナーやモラル向上を目指す。

具体的な取組

- 畜犬登録を推進する。
- 狂犬病の予防接種を推進する。
- 犬の飼育に関する市民啓発に取り組む。

主な事業

狂犬病予防事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
狂犬病予防注射接種率	56.4%	61.4%

《指標設定の考え方》

狂犬病予防接種の必要性についての啓発及び予防接種についての周知ができているかを見る指標として設定

● 施策1 交通安全運動の推進

現状分析

交通事故の件数は下げ止まり傾向にあり、高齢者の事故件数も全体の3割以上を占めている。

達成目標

幼児や高齢者といった交通弱者をはじめ、全ての人の交通事故が減少する交通の安全が守られたまちを目指す。

具体的な取組

- 交通安全教室など啓発の充実を図る。
- 関係機関と連携し、交通安全施策を推進する。
- 交通安全団体の活動を支援する。
- 高齢者の交通安全対策の充実を図る。

主な事業

交通安全啓発事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市内の交通事故件数(人身事故)	200件	150件

《指標設定の考え方》

交通の安全対策が確保されているかを見る指標として設定

基本
施策 5

災害に強く防犯意識の高いまちづくり

● 施策1 防災・減災対策の充実

現状分析

大規模災害時における被害の拡大を防ぐためには、国、県及び市の対応だけでなく、地域住民による自主防災活動が必要となる。また、近年、滋賀県内で大規模な自然災害が発生していないため、防災意識が低いことが懸念されている。

達成目標

危機管理体制及び自主防災体制が整った、防災意識の高いまちを目指す。

具体的な取組	主な事業
● 総合防災訓練の実施や防災研修会を開催する。	防災対策事業
● 自主防災組織の設置促進と活動を支援する。	
● 防災リーダーを養成し、防災を担う人材を育成する。	
● 防災マップを普及啓発する。	
● 自主防災組織の資機材整備を支援する。	
● 「地域防災計画」を適宜・適切に修正する。	防災施設整備事業
● 災害用備蓄食料等の確保を進める。	
● 災害用資機材を整備する。	
● 災害時応援協定の締結を推進する。	
● 防災行政無線を適正に管理する。	
● 防災情報告知放送システムを整備する。	
● 避難所等防災拠点施設の整備に努める。	
● 県防災ヘリコプターの運航を支援する。	

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
自主防災組織の組織率(自警団を含む)	84.7%	90.0%

《指標設定の考え方》

防災意識の高さを見る指標として設定

● 施策2 消防体制の充実

現状分析

火災発生件数は年度によって増減があり、特に野焼き等の人為的な火災が増加傾向にある。

達成目標

消防力や市民の火災予防意識が高く、火災が少ないまちを目指す。

具体的な取組

- 東近江行政組合の構成市町と連携し、常備消防力を維持する。
- 消防団員の確保を図り、消防団活動を継続する。
- 防火意識の啓発を強化する。
- 消防団活動拠点、消防車両等を計画的に整備する。
- 消火栓や耐震性防火水槽の整備を支援する。
- 地域の消防防災設備の整備を支援する。

主な事業

- 常備消防事業
- 非常備消防事業
- 非常備消防施設整備事業
- 消防水利施設整備事業

成果指標

指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
出火率 (人口1万人当たりの出火件数)	2.4件	2.0件

《指標設定の考え方》

火災予防意識の高さを見る指標として設定

● 施策3 防犯対策の充実

現状分析

刑法犯認知件数は増加傾向にあるが、特に特殊詐欺被害において、発生件数及び被害額ともに増加している。

達成目標

市民の防犯に対する意識が高く、犯罪のないまちを目指す。

具体的な取組

- 東近江・愛知地区防犯自治会の活動を支援する。
- 自治会、学校等への防犯活動を推進する。
- 犯罪抑止情報を発信し、防犯意識の高揚を図る。
- 犯罪を抑止する環境整備を推進する。

主な事業

防犯活動推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
犯罪率(人口1万人当たりの刑法犯認知件数)	39.9件	30.8件

《指標設定の考え方》

防犯意識の高さを見る指標として設定

地域の魅力や 産業の活力があふれるまち

分野	基本施策	施策
農林水産	1 活力と多様性のある農業水産が発展するまちづくり	1 農地の保全 2 農業担い手育成 3 農業生産・特産品の振興 4 環境農業の推進 5 畜産の振興 6 水産業の振興 7 食育・地産地消の推進
	2 森林や里山が適切に保全管理され資源を利活用するまちづくり	1 林業の振興 2 有害鳥獣対策
	3 安定した生産性の高い農業が継続できるまちづくり	1 農業生産基盤の整備 2 農地の多面的機能の維持・発揮
	4 農地の適切な維持と有効利用でできるまちづくり	1 農業委員会
商工労働	5 活発な産業が展開されいきいきと働くことができるまちづくり	1 企業内人権教育・啓発の推進 2 企業支援の推進 3 勤労者支援の推進 4 雇用機会の充実 5 商店街等の活性化 6 中心市街地のにぎわいの創出
	6 元気で魅力ある企業が立地するまちづくり	1 企業立地の促進
観光	7 多彩な魅力を感じ多くの人が訪れるまちづくり	1 観光資源の磨き上げと受入環境の充実・強化 2 積極的な誘客と戦略的な情報発信
創生	8 質が高く活気のあるまちづくり	1 地域資源を活用した地域振興と持続可能な地域づくりの推進 2 戦略的かつ積極的な情報発信の推進 3 ケーブルネットワークの活用促進

● 施策1 農地の保全

現状分析

耕作放棄地や低利用農地の存在、優良農地への転用圧力の高まりなどから、生産性の高い優良農地の保全・確保が必要となる。

達成目標

農業振興地域整備計画の適正運用と耕作放棄地対策を実施し、生産性の高い優良農地が保全されるまちを目指す。

具体的な取組

- 農業振興地域整備計画と農地法に基づき、農地を計画的に保全する。
- 耕作放棄地対策を推進し農地の有効利用を図る。

主な事業

農業振興地域整備計画等管理運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
農業振興地域内農用地の面積	9,298.8ha	9,219.5ha

《指標設定の考え方》

農振農用地区域内農地(耕地)の保全状況を見る指標として設定

● 施策2 農業担い手育成

現状分析

農家戸数や農業従事者数が共に減少傾向であり、農業従事者の高齢化や担い手不足など生産体制の脆弱化が進んでいる。

達成目標

安定的な経営体として認定農業者、農業法人をはじめ多様な経営体を育成し、地域の特性をいかした生産体制の確立したまちを目指す。

具体的な取組

- 農業関係団体を支援する。
- 認定農業者を育成・支援する。
- 集落営農組織の法人化を推進する。
- 女性や新規就農者等の担い手を育成する。
- 集落営農組織における担い手の育成を支援する。
- ロボット技術やICT等先端技術を活用したスマート農業を推進する。
- NPO等と協力し新規就農希望者の相談活動や空き農地の斡旋等を行う。
- 農業経営基盤強化資金の利子補給など制度融資を推進する。
- 担い手への農用地の集積・集約を促進する。

主な事業

- 農業総務管理事業
- 担い手支援事業
- 農用地利用集積促進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
農用地の担い手への集積率	79.4%	83.0%

《指標設定の考え方》

地域農業の生産体制が確立されているかを見る指標として設定

● 施策3 農業生産・特産品の振興

現状分析

消費者が求める安全で安心な野菜や果樹などの農産物の生産量が不安定である。米作中心の農業経営では所得の増加は見込めない。

達成目標

近江米をはじめとする農産物の品質向上とともに、収益性の高い野菜や特産物の安定的かつ計画的な生産が行われる農業を目指す。

具体的な取組	主な事業
● 近江米の品質向上と消費拡大を図る。	米政策支援推進事業
● 売れる米づくりと水田を有効活用した麦・大豆・野菜等の産地づくりを推進する。	
● 収益性の高い野菜の作付けを拡大する。	
● 生産調整作物の作付けの団地化等を推進する。	
● 地場農産物の栽培面積の拡大と、生産機械の導入支援を行う。	特産品生産振興事業
● 地場農産物のブランド化と加工品開発、農商工連携を図る。	
● 農林水産まつりを開催し、生産者と消費者の交流を進める。	農業振興啓発事業
● ひがしおうみ晴耕塾を開催し、先進的な農業情報の提供を進める。	
● マーケットイン型農業を推進し、生產品目及び生産量の拡大を図る。	農林水産創造・ネットワーク事業
● 地域内で地場農産物が売れる地域内中規模流通システムの推進を図る。	

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
水田野菜の作付面積	248.4ha	260.0ha

《指標設定の考え方》

水田野菜の作付状況を見る指標として設定

● 施策4 環境農業の推進

現状分析

安全で安心な農産物に対する意識が高まっており、農薬や化学肥料の使用を削減し環境への負荷を低減した農業が求められている。

達成目標

安全で安心な農産物を生産し、琵琶湖の水環境保全と地球温暖化防止につながる環境農業が盛んなまちを目指す。

具体的な取組

- 環境こだわり農業を推進する。
- 濁水防止を推進する。
- 農業用廃棄プラスチック及び廃棄農薬を回収する。
- 資源循環型農業を推進する。
- 環境保全型農業の取組を支援する。

主な事業

環境農業推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
環境こだわり米の作付面積率	42.3%	50.0%

《指標設定の考え方》

環境農業の推進状況を見る指標として設定

● 施策5 畜産の振興

現状分析

家畜の飼養環境等による環境問題、飼料等の価格変動、家畜伝染病などのリスクにより、生産や流通環境が変化し、安定した生産・供給体制の整備が難しい状況である。

達成目標

生産コストの低減が図られ、安定的な畜産経営が行えるまちを目指す。

具体的な取組

- 東近江市産畜産物のPRを推進する。
- 飼料作物の増産を推進する。
- 家畜の伝染病対策を推進する。
- 畜産の環境対策を推進する。

主な事業

畜産振興事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
乳牛・肉用牛の飼養頭数	2,548頭	2,737頭

《指標設定の考え方》

飼養頭数の維持拡大の状況を見る指標として設定

● 施策6 水産業の振興

現状分析

外来魚やカワウによる食害、異常繁茂した水草等による漁場環境の悪化や漁業者の高齢化等による後継者不足が深刻である。

達成目標

水産資源が持続的に利用できる環境を目指す。

具体的な取組

- 漁場環境づくりを支援する。
- カワウ防除対策を推進する。

主な事業

水産業振興対策事業

成果指標

指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
愛知川に生息するカワウの数	3,845羽	850羽

《指標設定の考え方》

カワウの食害被害から漁場環境の改善を見る指標として設定

● 施策 7 食育・地産地消の推進

現状分析

消費者の食の安全や安心に対する関心は高まりつつあるが、生産者の減少に伴い、地場農産物を購入する機会が減少している。

達成目標

消費者と生産者が食の大切さへの関心を高め、いつでも地場農産物を購入できるまちを目指す。

具体的な取組

- 地場農産物の供給拡大を推進する。
- 地産地消の推進と啓発活動を行う。
- 食育講座や農業体験講座を開催し、食育学習を推進する。

主な事業

食農・食育推進事業
地産地消関連施設管理運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
農業産出額(推計)	109.7億円(R5)	140.0億円

《指標設定の考え方》

地域農業の生産販売の推進状況を見る指標として設定

森林や里山が適切に保全管理され 資源を利活用するまちづくり

● 施策1 林業の振興

現状分析

木材価格の低迷等による森林所有者の森林整備意欲の減退が進み、適切な維持管理が行われていない森林が多くなっている。また、人工林の半数以上が主伐期を迎えており、森林資源の有効利用を図っていく必要がある。

達成目標

市内産木材が有効利用され、森林が適切に維持管理されているまちを目指す。

具体的な取組

- 関係機関、周辺自治体及び集落と連携して森林保全に取り組む。
- 市内産木材の利活用促進を図る。
- 地域資源の流通の確立と販売促進を図る。
- 林業関係団体を支援する。
- 森林境界の明確化を推進する。
- 施業の集約化による効率的な森林管理を推進する。
- 森林経営管理制度による放置人工林対策を推進する。
- 林業の新たな担い手を育成する。
- 森林の保全と育成を支援する。
- 林道の適正な管理と整備を行う。

主な事業

- 林業総務管理事業
- 地域産材利活用事業
- 林業振興対策事業
- 森林環境保全事業
- 林道整備事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市内産木材の搬出量	4,521m ³	10,000m ³

《指標設定の考え方》

森林が整備され、林業振興が図れているかを見る指標として設定

● 施策 2 有害鳥獣対策

現状分析

里山に手が入らなくなったことなどにより、イノシシ、シカ、ニホンザル、カラス等による農作物や地域環境等への被害が続いている。

達成目標

野生鳥獣による農作物被害等のないまちを目指す。

具体的な取組

- 有害鳥獣の捕獲や個体数調整を行う。
- 追払い活動など集落ぐるみの取組を推進する。
- 侵入防止柵や電気柵の施設整備を支援する。
- 広域鳥獣被害防止対策協議会等の関係機関と連携した対策を図る。
- 林辺の緩衝帯整備を行う。

主な事業

鳥獣対策事業

森林環境保全事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
農作物被害金額	2,315千円	2,000千円

《指標設定の考え方》

有害鳥獣対策が適切に講じられているかを見る指標として設定

基本
施策 3

安定した生産性の高い農業が継続できるまちづくり

● 施策1 農業生産基盤の整備

現状分析

ほ場が未整備なため効率的な農業ができない地域が残っている。また、農道、用排水路等の老朽化により、補修や更新を必要とする地域が増加している。

達成目標

安定した生産性の高い農業を継続できる生産基盤の整ったまちを目指す。

具体的な取組

- 用排水路や農道を適正に管理する。
- 土地改良区等の運営を支援する。
- 基幹水利施設を適正に管理する。
- 基幹水利施設を計画的に更新整備する。
- 大区画ほ場を整備する。
- 畑作が可能な水田を整備する。

主な事業

- 土地改良施設維持管理事業
県営土地改良事業
農道維持管理事業
- 土地改良施設維持管理事業
- 国営関連かんがい排水事業
大中の湖地区基幹水利施設管理事業
- 団体営土地改良事業
県営土地改良事業
国営土地改良事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
農業生産基盤の整備(ほ場整備)ができた割合	91.6%	93.6%

《指標設定の考え方》

効率的な農業ができているかを見る指標として設定

● 施策 2 農地の多面的機能の維持・発揮

現状分析

集落機能の低下により、農業用排水路等の適切な維持管理が難しくなっている。また、耕作されていない農地や利用が低い農地等が増加傾向にある。

達成目標

農業生産基盤が適切に維持管理され、農地が有効利用されるまちを目指す。

具体的な取組

- 農道、用排水路等の施設が適正に維持管理されるよう支援する。
- 中山間地域の集落単位による農業の生産活動等を支援する。

主な事業

農用地環境保全事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策取組面積	7,036ha	7,069ha

《指標設定の考え方》

農業施設の適切な維持管理が行われ、有効利用されているかを見る指標として設定

● 施策1 農業委員会

現状分析

高齢化や農業従事者数の減少により、耕作をされない農地が増加している。

達成目標

農地の荒廃化を抑制し、農地が適正に利用されるまちを目指す。

具体的な取組

- 遊休農地の発生防止と解消に向けた活動を行い、農地等の利用の最適化を推進する。
- 担い手への農地利用の集積・集約化、農業への新規参入促進の支援を行い、農地等の利用の最適化を推進する。
- 農地転用に係る許可の可否を決定する。
- 農地の売買や貸借等の権利移動に係る許可事務を行う。
- 違反転用に対して適正に対応する。

主な事業

農業委員会運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
再生利用が可能な荒廃農地面積	4.7ha	4.2ha

《指標設定の考え方》

農地が適正に利用されているかを見る指標として設定

基本
施策 5

活発な産業が展開されいきいきと働くことができるまちづくり

● 施策1 企業内人権教育・啓発の推進

現状分析

人権問題への取組として、企業内研修や人権啓発等を推進しているが、依然として様々な人権に関わる問題が顕在化している。企業内の人権教育・啓発に対する一層の取組が求められている。

達成目標

企業の社会的責任として誰もが働きやすい明るい職場環境が整ったまちを目指す。

具体的な取組

- 事業所内における公正採用選考及び人権啓発活動を支援する。
- 企業の人権教育や啓発活動の推進に取り組む。

主な事業

企業内人権啓発推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
東近江市企業内人権教育推進協議会加入事業所数	112事業所	127事業所

《指標設定の考え方》

誰もが働きやすく明るい職場づくりがされているかを見る指標として設定

● 施策2 企業支援の推進

現状分析

景気の先行きが不透明な状況が続いており、中小企業等では、経営の安定と事業の承継に対する懸念がある。

達成目標

中小企業が安定した経営のできるまちを目指す。

具体的な取組

- 中小企業の事業経営の安定に努める。
- 中小企業の事業承継と後継者育成を支援する。
- 経営相談や経営指導活動を支援する。
- 金融機関や経済団体など様々な機関と連携した企業支援を推進する。
- 各産業界が連携する地域経済の活性化に取り組む。
- 創業や起業を支援する。

主な事業

中小企業対策事業

商工振興対策事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
利子補給制度の利用件数	59件	109件

《指標設定の考え方》

安定的な企業経営、企業への支援状況を見る指標として設定

● 施策3 勤労者支援の推進

現状分析

事業所における勤労者の福利厚生の実現が求められている。

達成目標

勤労者の福利厚生の実現度が高いまちを目指す。

具体的な取組

- 勤労者関係施設の適正な管理を支援する。
- 勤労者団体活動を支援する。
- 中小企業退職金共済制度への加入促進に努める。

主な事業

勤労者施設管理運営事業
勤労者支援事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
勤労者互助会の加入者数	3,791人	3,980人

《指標設定の考え方》

勤労者の福利厚生が受けやすい環境にあるかを見る指標として設定

● 施策4 雇用機会の充実

現状分析

雇用環境が多様化する中、高齢者や障害者、子育て中の女性、外国人労働者等の雇用環境は厳しい状況である。また、若年層の雇用についても定着しない状況が見られる。

達成目標

就労を希望する全ての市民が働くことに誇りと喜びを感じる活力あるまちを目指す。

具体的な取組

- シルバー人材センターの活動を支援する。
- 多様な人材の確保、育成及び定着を支援する。
- 障害者雇用の促進を支援する。
- 女性の雇用機会の拡大に向けた取組を支援する。

主な事業

雇用対策事業

成果指標

指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
事業所と求職者のマッチング件数 (しごとづくり応援センターマッチング件数)	73件	173件

《指標設定の考え方》

雇用機会が増加しているかを見る指標として設定

● 施策 5 商店街等の活性化

現状分析

ライフスタイルの多様化や商業機能の複合化、郊外化等が進んだ影響から、商店街利用者の減少とともに後継者不足が深刻化しており、空店舗が増加している。

達成目標

空店舗の利活用を促進し、商店街がにぎわうまちを目指す。

具体的な取組

- 空店舗の利活用を推進する。
- 商店街や商業活性化イベントを支援する。
- 魅力ある商店等の創出を通じ商店街等の活性化を支援する。
- 市内で資金が循環することによる商業の活性化を推進する。
- 中心市街地のにぎわいを創出するイベントを支援する。
- 中心市街地の空店舗改修を支援する。
- 八日市公設地方卸売市場の安定した経営に取り組む。

主な事業

商店街等活性化事業

中心市街地活性化対策事業

卸売市場管理運営事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
空店舗の利活用件数 (空店舗の利活用補助制度の活用件数)	8件	43件

《指標設定の考え方》

空店舗が活用されているかを見る指標として設定

● 施策6 中心市街地のにぎわいの創出

現状分析

官民一体となって様々な事業を実施した結果、中心市街地の人口、営業店舗・事業所数が増加傾向となるなど、徐々に効果が表れてきているが、依然として空家・空店舗が目立つことからにぎわい創出に向けた更なる対策が必要である。

達成目標

暮らしたい、暮らし続けたいと思える良好な住環境が整い、誰もが訪れたいくなる、商いをしたくなる魅力的な中心市街地のにぎわいの創出を目指す。

具体的な取組

- 八日市駅周辺の地域資源を活用したまちづくりを行う。
- 中心市街地内に新たな居住空間の創出に取り組み、移住等を促進する。
- 公園の再生や子育て環境の充実により住環境の向上を図る。
- 空店舗活用や古民家再生など魅力的な店舗を創出する。
- 八日市駅前に拠点施設と駅前広場を整備する。
- マルシェ等のイベント開催を支援する。
- 駐車場の確保など市街地に訪れやすい環境を整える。

主な事業

中心市街地にぎわい創出事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
中心市街地(ピアガーデン前)の歩行者・自転車通行者数	9,052人	9,576人

《指標設定の考え方》

中心市街地のにぎわいを見る指標として設定

● 施策1 企業立地の促進

現状分析

企業の投資意欲は高いものの、市内における企業活動に必要な法規制のない事業用地や労働力の確保が難しい状況にある。

達成目標

新規企業誘致の推進、既存企業の事業拡大や経営安定化を図り、雇用機会の拡大と地域経済の活性化を目指す。また、商業施設の立地等により、まちのにぎわいを創出し、活力のあるまちを目指す。

具体的な取組

- 工業団地や商業施設用地等の創出など企業進出用地の確保に努め、企業立地を支援する。
- 新規企業の立地、既存企業の事業拡大、設備投資や市民の雇用に対する支援を行う。
- 県と連携し、産業用地開発事業を推進する。

主な事業

企業立地促進対策事業

産業用地開発事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市内における企業の設備投資の掘り起こし件数	延べ147件	延べ180件

《指標設定の考え方》

企業立地の推進を見る指標として設定

基本
施策 7

多彩な魅力を感じ多くの人を訪れるまちづくり

● 施策1 観光資源の磨き上げと受入環境の充実・強化

現状分析

地域経済への波及効果を意識した戦略的な取組が十分ではない。

達成目標

観光業に携わる人が増加し、地域経済に好影響を与える観光産業の成長と観光入込客数の増加を目指す。

具体的な取組

- 地域資源をいかした着地型旅行商品の造成や特産品の販売拡大を支援する。
- 日本遺産など歴史的資源を活用した観光振興を図る。
- 観光物産振興による地域経済への波及効果の拡大を図る。
- 観光施設の適正な維持管理と計画的な整備を行う。
- 民間活力による施設活用の取組を進める。
- 観光客の受入環境を整備する。
- 観光振興に寄与する人材の確保と組織の構築を図り、おもてなし観光の人材を育成する。

主な事業

観光資源ブランド化推進事業

観光施設管理運営事業

観光機能強化事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
東近江市を訪れた観光客数	2,582,317人	3,100,000人

《指標設定の考え方》

経済効果の測定を観光入込客数の増減から把握し、本市の観光を取り巻く動向を把握する指標として設定

● 施策2 積極的な誘客と戦略的な情報発信

現状分析

多様な観光資源について、十分な活用ができていない。

達成目標

豊かな自然、奥深い歴史と文化に魅力を感じ、多くの観光客が訪れるまちを目指す。

具体的な取組

- 戦略的な観光情報の発信に努める。
- 広域観光の推進を図る。
- 森里川湖の多様な自然、歴史や文化をいかした体験交流型観光の促進を図る。
- 効果的な情報発信等を通じ、インバウンドの獲得を図る。
- 観光客の増加及び知名度向上につながるイベントを実施する。

主な事業

観光戦略推進事業

観光イベント実施事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
東近江市を訪れた観光客数	2,582,317人	3,100,000人

《指標設定の考え方》

本市の観光を取り巻く動向を把握する指標として設定

● 施策1 地域資源を活用した地域振興と持続可能な地域づくりの推進

現状分析

本市の多様性のある自然や歴史・文化など豊かな地域資源をいかした取組を進める一方、人口減少や高齢化の進展による社会構造の変化等に伴い、生じる様々な課題に対応する必要がある。

達成目標

多様性のある自然や歴史・文化などの魅力を再認識し発信することで、「ふるさと東近江市」への愛着を高めるまちづくりを進めるとともに、社会構造の変化に伴う市民サービスの低下を招かないよう持続可能な地域づくりを目指す。

具体的な取組

- 大学等との連携により地域課題の解決に取り組む。
- 公共施設の適正な配置と運営の効率化を図る。
- PPP/PFI手法導入を優先的に検討するとともに民間委託や指定管理者制度の推進を図る。
- 効率的な行政運営を推進する。
- 地域資源に磨きをかけ、まちづくりにいかす取組を支援する。
- 定住移住の推進を行うとともに効果的な情報発信を行う。
- 地域課題の解決及び地域活性化に向けて地域おこし協力隊を導入する。

主な事業

- 企画調整事業
- 行財政改革推進事業
- 地域活性化事業
- 定住移住推進事業
- 地域おこし協力隊推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
東近江市に対する愛着度(市民意識調査)	66.3%	76.0%

《指標設定の考え方》

東近江市への愛着の高さを見る指標として設定

● 施策 2 戦略的かつ積極的な情報発信の推進

現状分析

市民への情報提供や市民の声を聴くための施策に対するニーズが高まっている。また、本市には多様性のある自然や歴史・文化など誇れる地域資源が多い反面、その資源を十分に活用、発信できていない。

達成目標

行政情報や地域情報がより市民に届き、市民の声が市政に反映されるとともに、本市の知名度向上や市民が誇れるクオリティの高いまちを目指す。

具体的な取組

- 広報ひがしおうみ、市ホームページ、東近江スマイルネット、SNS など様々な媒体を利用し、行政情報や地域情報を幅広く発信する。
- 市民の郷土愛を醸成し、市内外に本市の情報を効果的に発信するなど、シティプロモーションを推進する。
- 市民の意見を聴く機会の充実に努める。

主な事業

広報活動事業

広聴事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
広報ひがしおうみの内容満足度(市民意識調査)	58.9%	63.9%

《指標設定の考え方》

行政情報や地域情報が広く市民に届いているかを見る指標として設定

● 施策3 ケーブルネットワークの活用促進

現状分析

地域情報格差を是正するために整備したケーブルネットワークは、地域情報の道となっている。

達成目標

ケーブルネットワークの安定的運用と利活用を図り、情報が行き届くまちを目指す。

具体的な取組

- ケーブルネットワークを適切に維持管理する。
- 情報の道を活用した事業の展開を図る。

主な事業

ケーブルネットワーク施設管理事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
情報の道を活用する事業者件数	16件	21件

《指標設定の考え方》

ケーブルネットワークが有効に活用されているかを見る指標として設定

都市基盤が整った快適なまち

分野	基本施策	施策
道路河川	1 広域的な都市基盤が整っているまちづくり	1 主要幹線道路の整備 2 一級河川の整備
	2 道路・河川が整備されているまちづくり	1 地域内道路の整備 2 雨水排水の整備
	3 道路・橋梁・河川が適切に維持管理されているまちづくり	1 道路の安全と快適性の確保 2 河川・水路の管理 3 砂防等の災害対策の推進
都市計画	4 計画的な土地利用を進め良好な市街地が形成されているまちづくり	1 良好な景観の形成 2 適正な公園の整備・維持管理 3 計画的な土地利用の推進
	5 住まいの安全性が確保されているまちづくり	1 耐震化の推進
	6 質の高い公共施設があるまちづくり	1 適正な公共施設整備
公共交通	7 交通環境が整っているまちづくり	1 公共交通の充実 2 公共交通の利用促進 3 公共交通関連施設の適切な管理
住宅	8 快適な居住環境が整っているまちづくり	1 市営住宅の計画的な整備 2 住宅整備の促進 3 空家等対策の推進
上下水道	9 安定的に水道水が供給されるまちづくり	1 水道の安定供給
	10 水質が保全され快適で衛生的な生活環境があるまちづくり	1 下水道事業の安定経営
	11 農村下水道が適正に維持管理されているまちづくり	1 汚水の適正処理

基本
施策 1

広域的な都市基盤が整っているまちづくり

● 施策 1 主要幹線道路の整備

現状分析

主要幹線道路(国道・県道)において、交通集中による渋滞が発生しているところや道路幅員が狭い箇所があり、通行に支障がある。

達成目標

地域内の交通の利便性が高く、円滑な交通が確保できるまちを目指す。

具体的な取組

- 国道や県道の改良、バイパス整備等を推進する。
- 名神名阪連絡道路の整備を推進する。
- (仮称)黒丸スマートインターチェンジの整備に向けて取り組むとともに、周辺地域の活性化に取り組む。

主な事業

主要幹線道路整備促進事業
インターチェンジ設置推進事業
文化スポーツ学研ゾーン推進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
—	—	—

● 施策 2 一級河川の整備

現 状 分 析

愛知川、日野川、蛇砂川等市内の一級河川の中に、氾濫、堤防決壊、浸水等の危険性が存在している。

達 成 目 標

安全で、良好な一級河川の環境が整ったまちを目指す。

具体的な取組

- 一級河川愛知川や日野川の改修事業の早期実現を推進する。
- 一級河川蛇砂川の本川改修と八日市新川全川の早期完成を推進する。
- 一級河川の定期的な維持管理による安全確保を推進する。

主 な 事 業

河川・砂防整備推進事業

成 果 指 標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
—	—	—

● 施策1 地域内道路の整備

現状分析

地域内幹線道路(市道)において、道路幅員が狭く、車両の円滑な離合ができないところがある。

達成目標

人に優しく誰もが安全で快適に移動できる道路環境が整ったまちを目指す。

具体的な取組

- 周辺市町との道路ネットワークの整備促進を図る。
- 道路整備計画に基づき、道路事業を進める。
- 通学路や生活道路の安全対策を推進する。

主な事業

地域内幹線道路整備促進事業
道路新設改良事業
街路事業
交通安全施設整備事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
道路整備計画路線の整備率	42.8%	50.6%

《指標設定の考え方》

幹線道路の整備状況を見る指標として設定

● 施策 2 雨水排水の整備

現状分析

都市化の進展に伴い、雨水の流出量が増大し、集中豪雨時等における家屋への浸水や道路冠水等の局地的な都市型の浸水被害が多くなっている。

達成目標

安全な生活環境を確保し、良好な雨水排水環境が整ったまちを目指す。

具体的な取組

- 計画的な雨水排水対策を行う。

主な事業

排水対策事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
雨水排水整備が十分ではないと思う市民の割合 (市民意識調査)	22.9%	11.4%

《指標設定の考え方》

市民の安全な雨水排水整備の進捗状況を見る指標として設定

● 施策1 道路の安全と快適性の確保

現状分析

道路や橋梁の定期的な点検の結果、修繕が必要な箇所がある。

達成目標

道路や橋梁の安全と快適性が確保されたまちを目指す。

具体的な取組

- 橋梁の法定点検や修繕を実施する。
- 道路を適正に管理する。
- 道路管理事務の効率化を図る。
- 舗装及びトンネルの法定点検や修繕を実施する。
- 市道の適切な維持管理に取り組む。
- 道路関連施設を適正に管理する。
- 自治会が行う集落周辺道路整備を支援する。
- 主要道路の除雪や融雪対策を推進する。

主な事業

- 橋梁長寿命化対策事業
- 土木総務管理事業
- 道路長寿命化対策事業
- 道路維持管理事業
- 道路関連施設維持管理事業
- 生活道路等環境整備事業
- 雪寒対策事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
橋梁の適切な管理率	98.7%	99.1%

《指標設定の考え方》

橋梁の適切な維持管理状況を見る指標として設定

● 施策 2 河川・水路の管理

現状分析

地域住民が身近な河川や水路に関心を持ち、除草、水路整備等が地域住民自らの手で行われている。

達成目標

河川や水路が安全で、良好に維持管理されたまちを目指す。

具体的な取組

- 水辺空間整備を支援する。
- 河川愛護活動を支援する。
- 河川の浚渫や除草を行う。

主な事業

水辺空間整備支援事業
河川維持管理事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
河川愛護活動取組団体数	203団体	208団体

《指標設定の考え方》

地域での河川や水路の維持管理に関する市民意識の高さを見る指標として設定

● 施策3 砂防等の災害対策の推進

現状分析

山間部等における土砂災害や市街地における水害の危険性がある箇所がある。

達成目標

土砂災害等の危険性について住民の意識が高く、災害に備えたまちを目指す。

具体的な取組

- 土のうステーションを設置する。
- 洪水ハザードマップを活用し、浸水災害の啓発に取り組む。
- 急傾斜地対策を推進する。
- 土砂災害警戒区域の指定に向けた取組を推進する。
- 土砂災害危険箇所の周知と警戒避難発令時の対応に取り組む。

主な事業

水防活動事業

急傾斜地崩壊対策事業

成果指標

指標名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和11年度)
急傾斜地崩壊対策率	29.0%	31.2%

《指標設定の考え方》

安全な斜面の確保の状況を見る指標として設定

計画的な土地利用を進め 良好な市街地が形成されているまちづくり

● 施策1 良好な景観の形成

現状分析

鈴鹿の山々から琵琶湖まで多様で個性豊かな風景に恵まれているが、人々の価値観の多様化、生活様式の変化や都市化の進展に伴って、恵まれた風景が損なわれる可能性がある。

達成目標

市民共有の財産である景観を次世代へ継承するとともに、更に魅力ある風景があるまちを目指す。

具体的な取組

- 周辺景観と調和した建築を誘導する。
- 地区計画等を活用し、良好な街並景観を形成する。
- 景観形成重点地域や景観形成重点地区を指定する。
- 歴史的街道景観形成計画を策定する。
- 景観重要建造物や景観重要樹木を指定する。
- 屋外広告物の適正な設置を指導する。

主な事業

景観形成事業

屋外広告物指導事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
景観形成重点地区数	1地区	3地区

《指標設定の考え方》

良好な景観形成が図れているかを見る指標として設定

● 施策2 適正な公園の整備・維持管理

現状分析

都市公園等の遊具・施設の老朽化対策や市街地での公園整備等が必要となっている。

達成目標

市民の憩いの場となり、子供が安心して遊べる安全で良好な公園があるまちを目指す。

具体的な取組

- 都市公園やその他の公園を適正に管理する。
- 市街地における都市公園を整備する。
- 自治会による児童遊園の管理を支援する。
- 公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園内の遊具及び施設を更新し、適正に管理する。

主な事業

- 公園緑地管理事業
- 公園遊具安全対策事業
- 公園施設長寿命化対策支援事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市民一人当たりの都市公園面積	7.60㎡	7.72㎡

《指標設定の考え方》

市民の憩いの場の確保状況を見る指標として設定

● 施策3 計画的な土地利用の推進

現状分析

土地利用が図れるまとまった市街化区域が不足している。

達成目標

都市計画マスタープランで定める全体構想及び地域別構想に基づき、計画的な土地利用を推進し、市街地内のにぎわいの創出と各地区の特性がいかされたまちを目指す。

具体的な取組

- 都市計画区域の再編に取り組む。
- 区域区分や用途地域を見直す。
- 市街化区域内の空地整序に取り組む。
- 市街化調整区域の地区計画運用基準に基づき、良好な市街地形成を誘導する。
- 歩いて暮らせる「まちなか居住」を推進する。
- 立地適正化計画に基づき、都市機能が集約した市街地整備に取り組む。
- 国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出処理を行う。
- 適切な開発指導、開発許可を行う。
- 地域の実情に適合した有効な土地利用が図れるよう開発許可基準等を見直す。
- 地籍調査を計画的に実施する。

主な事業

都市計画整備推進事業

土地利用規制対策事業

開発指導事業

地籍調査事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
市街化区域の面積	1,440.5ha	1,531.5ha

《指標設定の考え方》

各地区の特性をいかした計画的な土地利用が図られている状況を見る指標として設定

基本
施策 5

住まいの安全性が確保されているまちづくり

● 施策1 耐震化の推進

現状分析

市内には耐震性能が不足する住宅が存在している。

達成目標

地震災害に強い住まいが整ったまちを目指す。

具体的な取組

- 旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び改修を支援する。
- 高齢者世帯、子育て世帯の耐震改修を支援する。
- 滋賀県産材を活用した耐震改修を支援する。
- 建築物の耐震化を啓発し、支援制度を周知する。
- 避難路沿道のブロック塀等の撤去を支援する。
- 安全安心で耐震性のある住宅ストックの形成を推進する。

主な事業

木造住宅地震対策推進事業

建築物地震対策推進事業

建築確認事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
住宅の耐震化率	87.7%	95.0%

《指標設定の考え方》

地震災害に強い住まいであるかを見る指標として設定

● 施策1 適正な公共施設整備

現状分析

市内の公共施設には改善が必要な建築物が存在している。

達成目標

安全安心な公共建築物が整備されたまちを目指す。

具体的な取組

- 公共建築物の工事において質の高い設計監理を行う。
- 公共建築物の点検を実施する。
- 公共建築物の適正な維持管理を推進する。

主な事業

公共施設営繕事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
公共建築物12条設備点検における 要是正の指摘がない施設の割合	35.0%	60.0%

《指標設定の考え方》

公共建築物が適正に維持管理されているかを見る指標として設定

基本
施策 7

交通環境が整っているまちづくり

● 施策1 公共交通の充実

現状分析

マイカー依存が常態化し、公共交通を支える交通事業者は厳しい経営環境に直面している。一方で、公共交通利用者の満足度は低い状況にあり、バス路線の便数等の改善を求める声が多い。

達成目標

公共交通の維持・充実を図り、便利で満足度の高いまちを目指す。

具体的な取組

- 需要動向に合った効率的なコミュニティバスを運行する。
- 路線バスの確保維持を図るため事業者への支援を行う。
- 高齢者など交通弱者が利用しやすい交通環境整備を行う。
- 駅舎バリアフリー化に対して支援する。
- JR能登川駅の利用促進に向けた取組を進める。
- 近江鉄道線の利用促進と利便性向上を図る。
- びわこ京阪奈線（仮称）鉄道建設構想の推進を図る。
- 公共交通のICTを活用した情報サービスの提供を進める。
- 自動運転をはじめ新たなモビリティの推進を図る。

主な事業

バス・鉄道活性化事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
バス、鉄道等の公共交通に対する満足度(市民意識調査)	14.9%	20.0%

《指標設定の考え方》

誰もが安心して住み続けられるネットワーク型公共交通体系の実現のため、公共交通の利便性を見る指標として設定

● 施策 2 公共交通の利用促進

現状分析

コミュニティバスをはじめ公共交通利用者は、コロナ禍前の水準に回復しつつあるものの、運行維持に係る行政負担は増大化しており、利用者の確保と潜在需要者の開拓を図る必要がある。

達成目標

バスや鉄道利用者の更なる増加を図るため、効果的な利用促進を目指す。

具体的な取組

- 沿線企業、商店街及び交通事業者と連携し、公共交通を利用しやすい環境づくりに取り組む。
- エコ通勤等マイカーからの利用転換を啓発する。
- 地域に根ざした公共交通利用啓発を実施する。

主な事業

公共交通利用促進事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
ちょこっとバス・ちょこっとタクシー利用者数	176,757人	230,000人

《指標設定の考え方》

公共交通の利用促進状況を見る指標として設定

● 施策3 公共交通関連施設の適切な管理

現状分析

公共交通関連施設については、放置自転車対策、自転車駐車場、駅舎の老朽化等の課題がある。

達成目標

公共交通関連施設が適切に管理され、快適に利用できる交通環境を目指す。

具体的な取組

- 放置自転車の解消に向けて監視を強化する。
- 駅関連施設の適切な改修や保守管理に努める。

主な事業

公共交通関連施設管理事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
放置自転車撤去台数	21台	0台

《指標設定の考え方》

公共交通関連施設の管理状況を見る指標として設定

● 施策1 市営住宅の計画的な整備

現状分析

老朽化する市営住宅が多い中、住宅の更新や長寿命化を図るべき住宅の維持管理などを計画的に行う必要がある。

達成目標

入居者が安全で快適に暮らせる市営住宅の供給を目指す。

具体的な取組

- 市営住宅の統廃合を図り、適正な維持管理を行う。
- 長寿命化計画に基づき、市営住宅の改修、建替等の整備を進める。
- 債権の適正な管理を推進する。

主な事業

市営住宅管理事業

市営住宅管理事業
住宅新築資金等貸付金償還事務

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
長寿命化計画に基づく市営住宅の改善率	20.3%	72.9%

《指標設定の考え方》

安全で快適に暮らせるよう整備された市営住宅の割合を見る指標として設定

● 施策2 住宅整備の促進

現状分析

本市の人口動態を見ると、20歳代や30歳代の転出、また、近隣市町への転出が超過状態にあることから、人口流出を防ぎ、定住・移住の増加に向けた取組が必要である。

達成目標

住宅取得や住宅改修支援により人口減少の抑制を図ることで、持続可能でにぎわいのあるまちを目指す。

具体的な取組

- 若い世代などの住宅取得を支援する。
- 住宅のリフォームを支援する。

主な事業

定住移住・子育て促進住宅取得事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
新築戸建住宅数	313棟	310棟

《指標設定の考え方》

住宅取得に係る支援の効果を見る指標として設定

● 施策3 空家等対策の推進

現状分析

相続人がいない等の理由から適正に管理されていない空家等が増加し、防犯、防災、衛生、景観等の面で地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念される。

達成目標

空家等が適正に管理されるまちを目指す。

具体的な取組

- 空家等の実態把握を行う。
- 特定空家等に対する措置を行う。
- 空家等の適正な管理方法、相談窓口等の啓発を行う。
- 適切に管理されていない空家等について、効果的な措置をとるよう情報提供、助言等を行う。
- 空家バンク制度の運営体制の強化と充実を図る。
- 空家等を除却し、跡地を活用する活動の支援を行う。
- 相続人が不存在の空家等について、問題化を未然に防ぐため財産管理制度を活用し流通促進等を図る。

主な事業

空家等対策事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
適正に管理されている空家等率	75.8%	80.0%

《指標設定の考え方》

適正に管理されている空家等の割合を見る指標として設定

● 施策1 水道の安定供給

現状分析

老朽化施設の更新や大規模災害に備えた施設整備に対して多額の費用が必要となる中で、今後給水人口の減少等による料金収入の減収が見込まれることから、中長期的に計画的な水道事業運営を進める必要がある。

達成目標

水道事業の健全な経営がされ、安全な水道水を安定的に供給することができるまちを目指す。

具体的な取組

- 水道水源の保全を図る。
- 水道水の水質を適正に管理する。
- 配水池、老朽管等の施設の更新と耐震化に取り組む。
- 中長期的な整備計画と経営計画により、健全経営を図る。

主な事業

水道事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
東近江市水道事業施設整備計画における「早急に更新が必要な管路」の更新率	46.7%	80.0%

《指標設定の考え方》

上水道の安定供給に不可欠となる老朽管路更新の進捗状況を見る指標として設定

● 施策1 下水道事業の安定経営

現状分析

公共下水道や農村下水道の普及により、公共用水域の水質保全と快適で衛生的な生活環境の確保がされてきたが、農村下水道の老朽化に伴い、維持管理経費が増大し、下水道事業の経営を圧迫している。

達成目標

農村下水道を公共下水道へ接続する管路整備により、農業集落排水処理施設の廃止を進め、安定した下水道事業の経営を目指す。

具体的な取組

- 計画的な下水道整備に取り組む。
- 農村下水道を公共下水道へ接続する管路整備を進める。
- 下水道施設を適正に管理する。
- 下水道施設の防災・減災対策を進める。
- 水洗化の促進を図る。
- 下水道事業の安定経営に取り組む。

主な事業

公共下水道事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
公共下水道に接続した農業集落排水処理区数(処理区)	16処理区	18処理区

《指標設定の考え方》

農村下水道から公共下水道へ接続が完了した処理区を見る指標として設定

● 施策1 汚水の適正処理

現状分析

老朽化が進んでいる農業集落排水処理施設の適正な施設管理に努める必要がある。

達成目標

水質の保全と快適で衛生的な生活環境が確保され、処理施設が適正に維持管理されたまちを目指す。

具体的な取組

- 維持管理経費軽減のため、農村下水道の公共下水道への接続に取り組む。
- 処理施設の適正な維持管理を行う。
- 処理施設の維持管理の効率化及び長寿命化を図る。

主な事業

農業集落排水事業

成果指標

指標名	基準値(令和6年度)	目標値(令和11年度)
維持管理適正化計画策定数	2件	3件

《指標設定の考え方》

維持管理の効率化や長寿命化の状況を見る指標として設定

1 総合的な施策の推進

時代の変化や社会情勢、多様化するニーズ等に的確に対応するため、本基本計画においては施策を細分化し、課題と施策目標を明確にするよう整理しているが、将来都市像を実現するためには、組織の縦割りによる施策の実施ではなく、関連する施策や事業の連携を図り総合的に取組を推進していかなければならない。

そのため、組織横断的な事業の立案や運営を行うとともに、市政の重要な企画、調査及び研究を行うプロジェクトチームを設置するなど、複数の部局が関わる仕組みを構築し、問題点や課題を職員一人一人が共有し諸問題を解決する総合的な施策の推進を図ることとする。

2 効果的かつ効率的な行政運営の推進

人口減少社会においても多様化する課題に的確に対応し、市民のまちづくりへの満足度を高めるとともに、安定した市民生活の支えとなる市民サービスを提供し続けるため、次の行政経営等を効果的かつ効率的に推進することとする。

【安定した行政経営】

- 公正で透明性の高い行政事務の推進
- 職員力・組織力の向上
- 健全な財政運営
- 公有財産や公用車等の適正な管理
- 公平で透明性の高い契約管理
- 業務の効率化と適正な情報処理の運用
- 戸籍・住民基本台帳等の適正な管理
- 公金の適正な管理

【公平公正な課税と徴収】

- 市民税の公正・適正な課税
- 固定資産税の公正・適正な課税
- 公正・適正な市税の収納

【議会・行政委員会】

- 円滑な議会運営と議会の活性化
- 適正な選挙の執行
- 正確な行政事務の監査
- 適正な公平委員会の運営

3 多様な主体との連携の推進

市民の生活や経済活動の範囲が行政区域を越えて行われる中で、市民の利便性の向上と共通の行政課題の解決を図るため、目的や役割を共有した上で、国や県をはじめ、近隣の自治体などとの自治体間の連携を推進する。また、地域の課題解決に向けた研究や教育、社会貢献に取り組む大学や事業者との連携を推進する。

さらには、ごみ処理や消防、斎場など共同で取り組む広域行政組合については、構成市町と連携し、安定的に事業を実施するとともに、運営の効率化や組合業務の合理化を推進する。

